

あわら市脱炭素ロードマップ

令和8年3月



第1章 ロードマップの背景

- 1. 地球温暖化の状況と気候変動による影響 P2
- 2. 地球温暖化に関する動向 P5

第2章 基本的事項

- 1. ロードマップの目的 P11
- 2. ロードマップの位置づけ P11
- 3. ロードマップの期間 P12
- 4. ロードマップの対象範囲 P12

第3章 本市の地域特性

- 1. 自然的条件 P14
- 2. 社会的条件 P16
- 3. 経済的条件 P18
- 4. 地域特性及び課題のまとめ P20

第4章 温室効果ガス排出量

- 1. 現状の二酸化炭素排出量 P23
- 2. 二酸化炭素排出量の将来推計 P25
- 3. 森林による二酸化炭素吸収量 P26

第5章 再生可能エネルギー導入状況等

- 1. 再生可能エネルギーの導入状況 P27
- 2. 再生可能エネルギーの導入ポテンシャル P28

第6章 目標設定

- 1. 本市の目指す将来像 P30
- 2. 温室効果ガス削減目標等 P31
- 3. 脱炭素シナリオの設定 P32

第7章 目標達成に向けた施策

- 1. 基本方針 P33
- 2. 具体的取組 P34
- 3. KPI P43
- 4. 身近な脱炭素アクションリスト(例) P44

第8章 推進体制・進捗管理

- 1. 推進体制 P45
- 2. 進捗管理 P45

第1章 計画の背景

1. 地球温暖化の状況と気候変動による影響

大気中に存在する二酸化炭素(CO₂)などの「温室効果ガス」は、太陽から届いた熱(赤外線)を吸収し、再び宇宙へと放出する前に留める性質があります。この働きは「温室効果」と呼ばれ、これによって地球の平均気温はおよそ14℃に維持され、生物が生きていくための環境が成り立っています。温室効果ガスがなければ、平均気温は約-19℃になると試算されており、その存在は不可欠です。

ところが、産業革命以降、人類が石油や石炭などの化石燃料を大量に消費してきた結果、大気中へのCO₂などの温室効果ガス排出量が急増しました。これにより温室効果が過度に強まり、地球の平均気温が上昇する現象、すなわち「地球温暖化」が進行しています。

温暖化の進行は、極端な高温や豪雨といった異常気象のリスクを一層高めると予測されています。この地球温暖化の原因について、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)※の報告書では、「人間の影響が、大気・海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と断定しており、これ以上の悪化を防ぐための国際的な協力と地域での対策が強く求められています。



報告書	年	表現
第1次報告書 First Assessment Report 1990	1990年	「気温上昇を生じさせるだろう」 人為起源の温室効果ガスは気候変化を生じさせる恐れがある。
第2次報告書 Second Assessment Report Climate Change 1995	1995年	「影響が全世界の気候に表れている」 識別可能な人為的影響が全球の気候に表れている。
第3次報告書 Third Assessment Report Climate Change 2001	2001年	「可能性が高い」(66%以上) 過去50年に観測された温暖化の大部分は、 温室効果ガスの濃度の増加によるものだった可能性が高い
第4次報告書 Fourth Assessment Report Climate Change 2007	2007年	「可能性が非常に高い」(90%以上) 20世紀半ば以降の温暖化のほとんどは、 人為起源の温室効果ガス濃度の増加による可能性が非常に高い。
第5次報告書 Fifth Assessment Report Climate Change 2013	2013年	「可能性がきわめて高い」(95%以上) 20世紀半ば以降の温暖化の主な要因は、 人間活動の可能性が極めて高い。
第6次報告書 Sixth Assessment Report Climate Change 2021	2021年	「疑う余地がない」 人間の影響が大気・海洋及び陸域を温暖化させてきたことには 疑う余地がない。

出典: IPCC第6次評価報告書

※Intergovernmental Panel on Climate Changeの略。UNEP(国連環境計画)とWMO(世界気象機関)が共同で設置した機関で、気候変動に関する科学的な知見や今後の対策のあり方について検討を進め、国際的な対策を進展させるための基礎となる情報を集積し、公表しています。

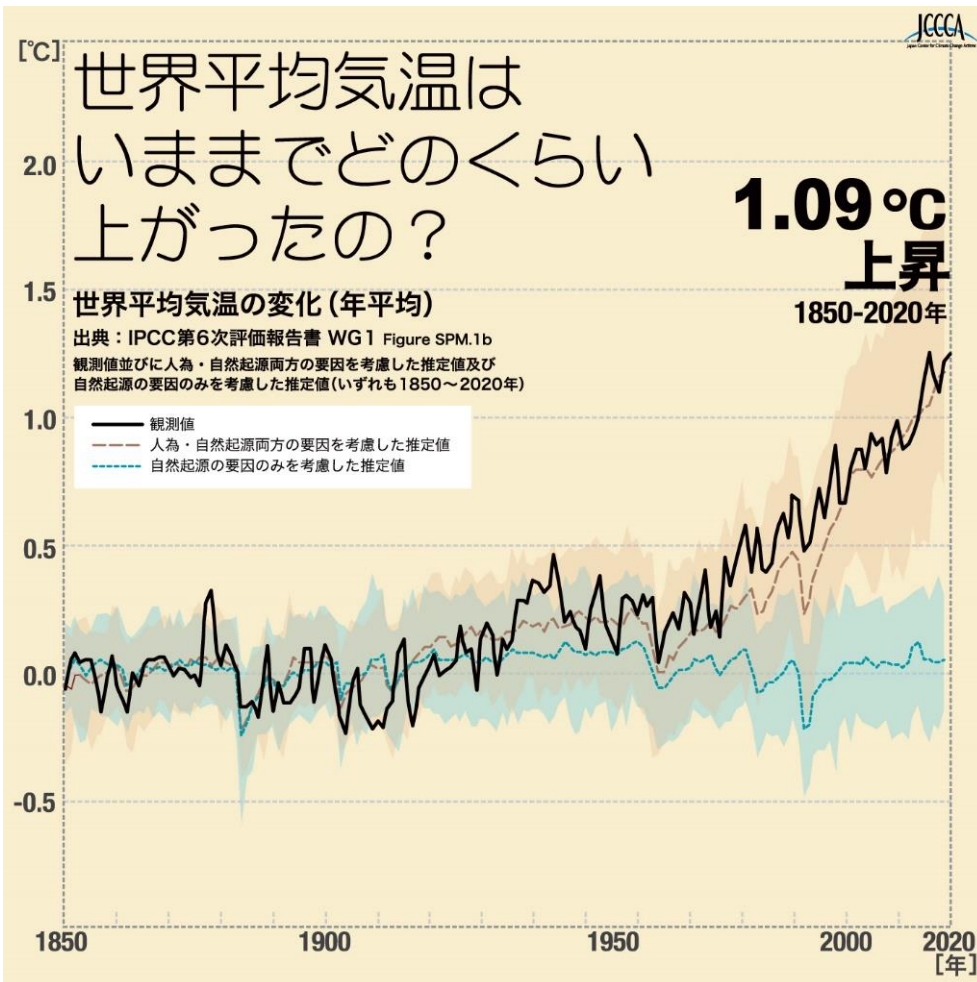
第1章 計画の背景

どのくらい温暖化しているの？(世界・日本)

2021(R3)年に公表された「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の第6次評価報告書によると、世界平均気温(2011~2020年)は、1850~1900年の気温よりも約**1.09°C**上昇したとしています。

また、日本も同様に温暖化が進行しており、**100年あたり1.4°C**の割合で温暖化が進行しています。

世界平均気温の上昇



日本平均気温の上昇



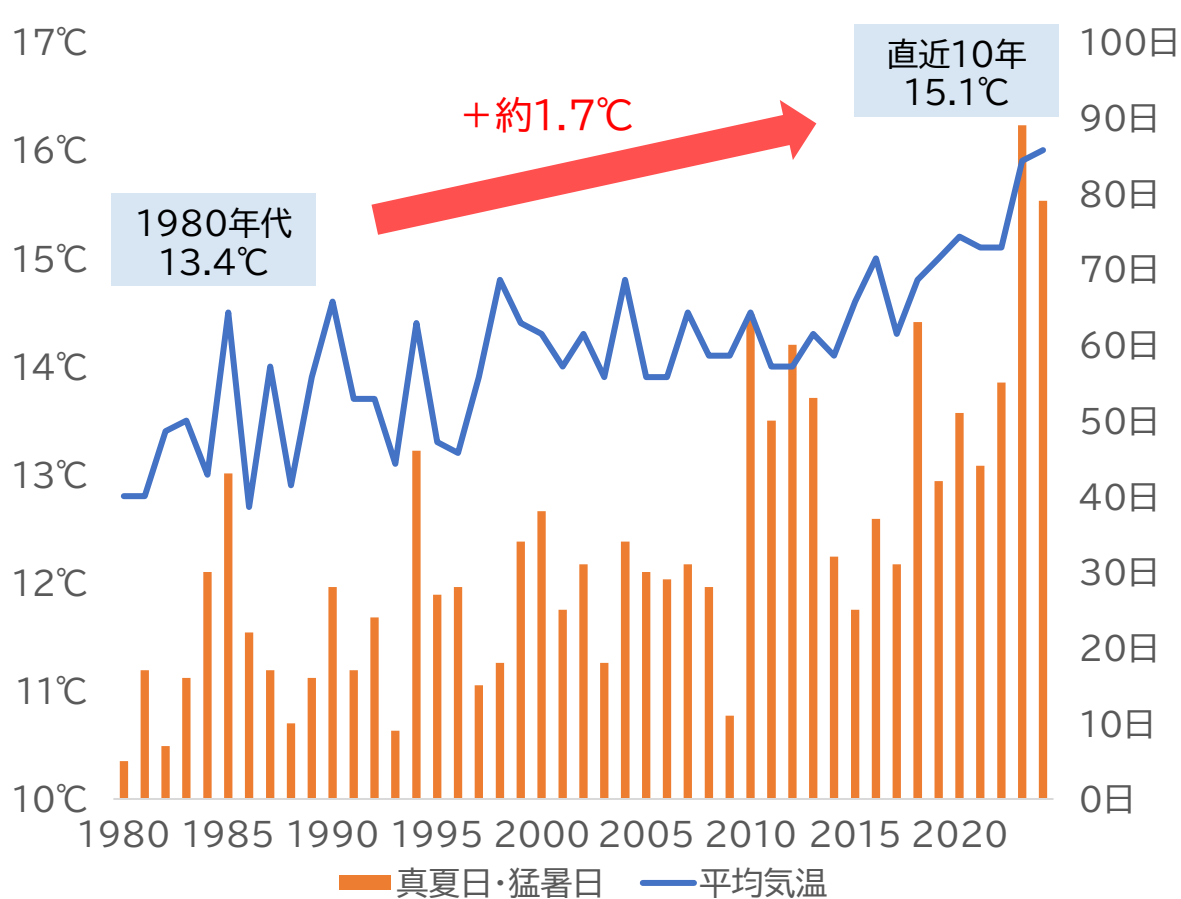
第1章 計画の背景

どのくらい温暖化しているの？(あわら市)

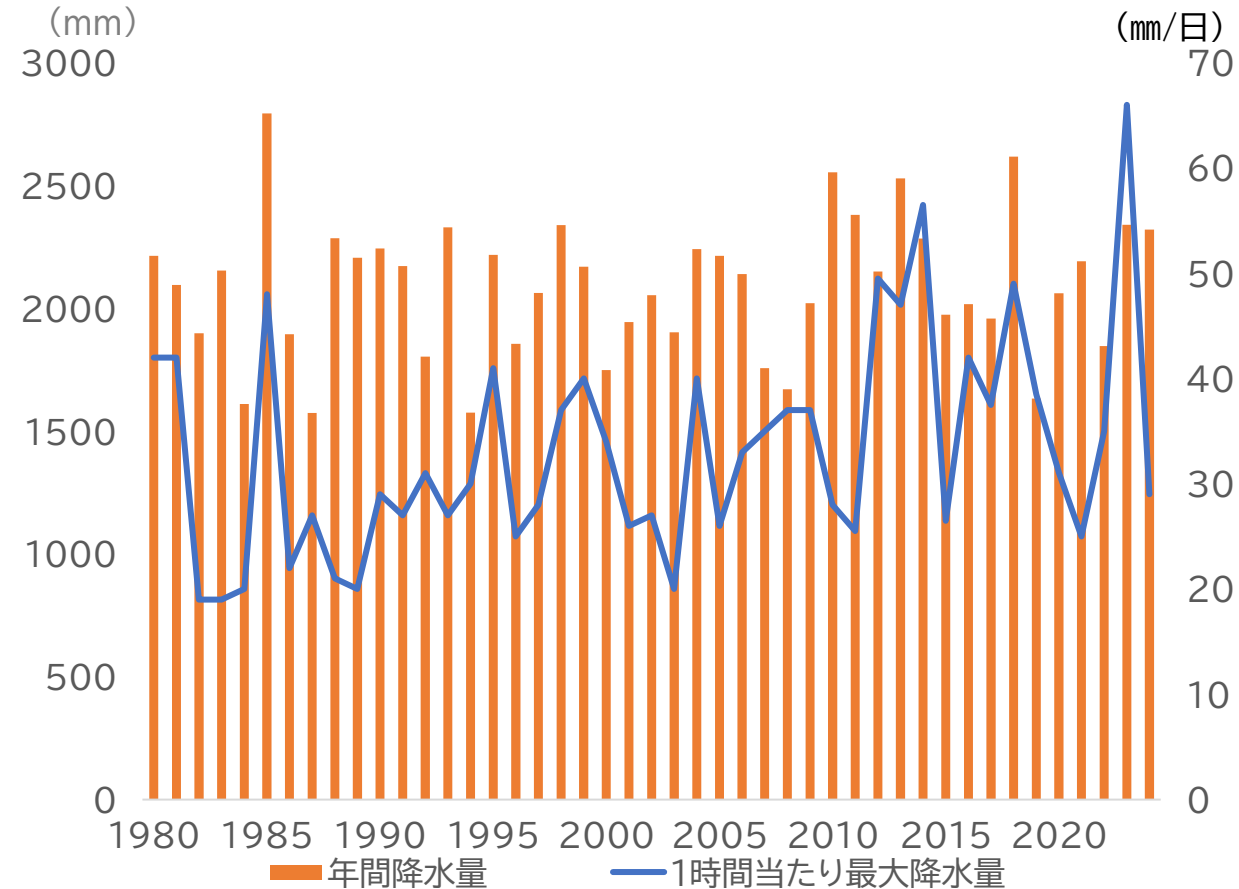
あわら市では、1980年代に比べ、平均気温が約1.7℃上昇しており、猛暑日(最高気温が35℃以上)・真夏日(最高気温が30℃以上)となる日も大幅に増加しています(40年前:30日、2024年:79日)。

また、年間降水量は横ばいであるものの、2023年度は過去最高の66mm/時間を記録するなど、1時間あたり最大降水量は増加傾向がみられます。

あわら市の平均気温、猛暑日・真夏日の日数



あわら市の最大1時間降水量※



※最大1時間降水量:当日の0時01分から最新時刻までにおける前1時間降水量のうち、最も大きい値のこと

第1章 計画の背景

2. 地球温暖化に関する動向(世界)

地球温暖化防止に関する対策として、1992(H4)年に「気候変動に関する国際連合枠組条約」が採択されました。この条約に基づいて、「気候変動枠組条約締約国会議(COP)※1」が毎年開催されています。

2015(H27)年に開催された第21回締約国会議(COP21)では、「パリ協定」が採択されました。これは、**発展途上国を含む196カ国・地域すべてが参加し、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分下方に抑え、さらに1.5℃に抑える努力を追及することなどを目標としています。**全ての国は自ら定めた削減目標を「国が決定する貢献(NDC)※2」として国連に提出し、取組状況等を評価しつつ、5年ごとに更新していくことが求められています。

また、世界各国は、この目標の実現に向けた取組を進めており、**日本を含む計125か国1地域が2050年までのカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量と吸収量を差し引きゼロにすること)を表明しています(2021(R3)年4月時点)。**

排出量を抑える対策

「目標に向けてみんなでがんばろう！」



でも目標達成までは義務ではない

2030年あたりの温室効果ガスの排出削減目標をすべての国が掲げる。

しかし目標を達成することではなく目標を目指して政策をとることが義務。

途上国への資金援助

「途上国を支援する資金を援助しよう！」



でも先進国以外は義務ではない

先進国は、途上国を支援するための資金援助を義務として行う。

比較的経済水準が向上してきた先進国以外の国についても資金を供与する協力を推奨する。

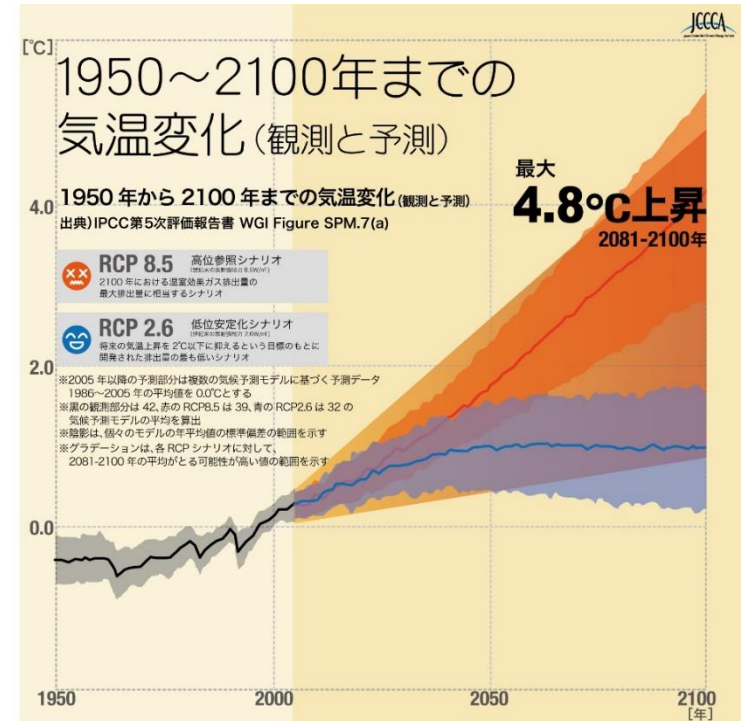
長期目標



世界の平均気温の上昇を、産業化以前と比べて2℃よりも十分低く抑え、さらに1.5℃未満を目指して努力する。

そのために世界の温室効果ガス排出量を21世紀後半に正味でゼロにする。

パリ協定のポイント



※1COP:気候変動枠組条約締約国会議。国連気候変動枠組条約に基づき毎年開催される国際会議で、各国が気候変動対策について協議する場。

※2国が決定する貢献(NDC):各国が自主的に設定し国連に提出する温室効果ガス削減目標。

第1章 計画の背景

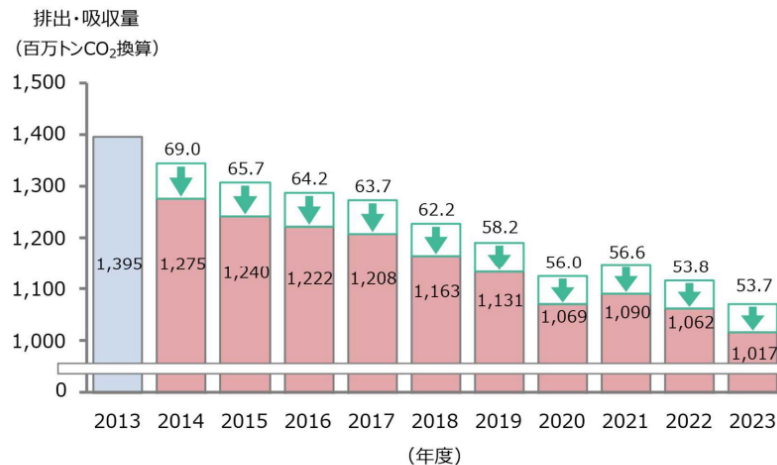
2. 地球温暖化に関する動向(国)

● 2050年カーボンニュートラルに向けた動き

国は、2020(R2)年10月に2050(R32)年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。これを受け、2021(R3)年5月、地球温暖化対策の推進に関する法律(以下「温対法」)を改正する際には、これを基本理念として盛り込みました。

その後、「地球温暖化対策計画」の改訂を重ね、以下を目標として示しています。

- ▶ 2030年度目標:2013(H25)年度比46%削減
- ▶ 2035年度目標:2013(H25)年度比60%削減
- ▶ 2040年度目標:2013(H25)年度比73%削減
- ▶ 2050年度目標:カーボンニュートラルの実現



□ 基準年排出量 ■ 排出・吸収量 □ 森林等の吸収源対策による吸収量

我が国の温室効果ガス排出・吸収量の推移

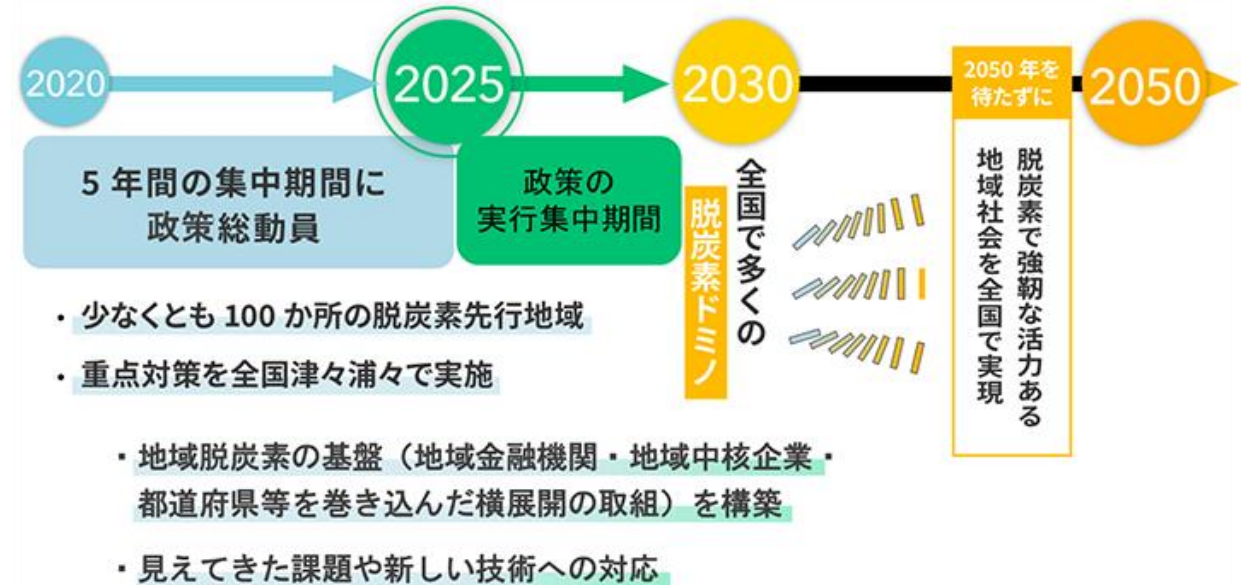
※出典:2023年度の温室効果ガス排出量及び吸収量(詳細)

● 地域脱炭素ロードマップの策定

2021(R3)年6月には、2050(R32)年脱炭素社会実現に向けた「地域脱炭素ロードマップ」が策定されるなど、積極的な取組が始まっています。

また、2026年度以降2030年度までの5年間を「地域脱炭素2.0」として位置づけ、新たに実行集中期間として位置付け、更なる施策を積極的に推進し、地域特性に応じた再エネを活用した創意工夫ある地域脱炭素の取組を展開することとしています。

地域脱炭素のタイムライン



地域脱炭素のタイムライン

※出典:脱炭素地域づくり支援サイト

第1章 計画の背景

2. 地球温暖化に関する動向(福井県)

福井県は、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の達成を重要な政策課題と位置づけ、国の宣言(2020年10月)に歩調を合わせ、実現に向けた取り組みを加速させています。

その具体的なロードマップとして、県は2023年3月に「福井県環境基本計画」の中に位置づけられた「地方公共団体実行計画(区域施策編)」を改定しました。この計画では、国目標を上回る目標として「2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で49%削減」と掲げています。

◀温室効果ガス排出削減目標▶

長期目標 2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ(カーボンニュートラル)を目指す
 中期目標 2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で49%削減

部門	2013 排出量	2019 排出量	削減率 (2013比)	削減目標			
				2030 排出量	削減量 (2013比)	削減率 (2013比)	
二酸化炭素	家庭	2,018	1,451	△28%	686	△1,332	△66%
	運輸	1,676	1,608	△4%	1,089	△587	△35%
	産業	3,127	2,720	△13%	1,939	△1,188	△38%
	業務	1,760	1,434	△19%	862	△898	△51%
	その他	941	834	△11%	691	△251	△27%
	小計	9,522	8,047	△16%	5,267	△4,255	△45%
その他ガス	572	681	+19%	480	△92	△16%	
吸収源	—	△796	—	△592	△592	—	
合計	10,094	7,932	△21%	5,155	△4,939	△49%	

表1-1 2030年度の部門別削減目標

また、福井県は、住宅に高い断熱性能・気密性能・防露性能を確保することで「快適・健康・経済的」のメリットを効果的に得られる省エネ住宅モデルとして、「ふくいエコはびねす住宅」を推奨しています。

これは、厳冬期の気温の低さや年間を通じた湿度の高さといった福井県の地域を考慮し、県が地域特性に合わせて策定した独自のモデルとなっています。

第1章 計画の背景

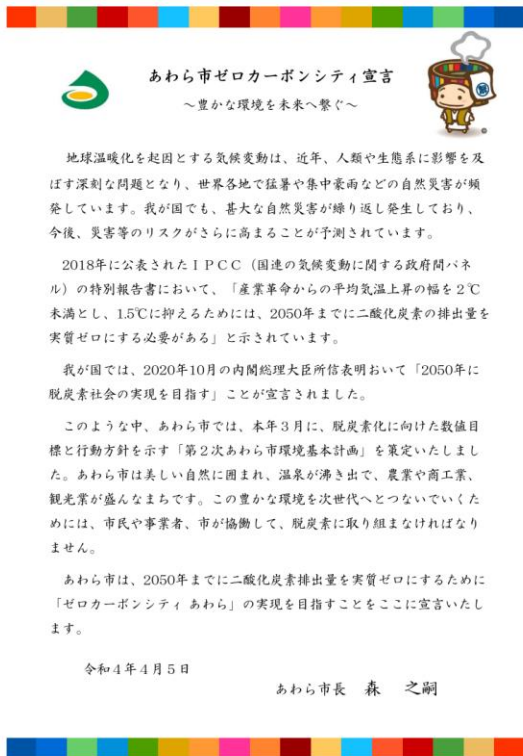
2. 地球温暖化に関する動向(あわら市)

本市では、「第2次あわら市環境基本計画」において目指す環境像を「めざせ! 自立・分散型のゼロカーボンシティ あわら」とし、2022(R4)年4月には2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ あわら」を宣言しています。

また、2024(R6)年度より、地域力創造アドバイザーとして堅達京子氏(株式会社NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー)に着任いただき、広報あわらでのコラム掲載や中学生等への講演会、職員のワークショップでの助言などあわら市での脱炭素実現に尽力いただいています。

「ゼロカーボンシティ あわら」宣言

堅達京子氏によるコラム・講演会等



宣言文



会見の様子



コラム



第1章 計画の背景

2. 地球温暖化に関する動向(あわら市)

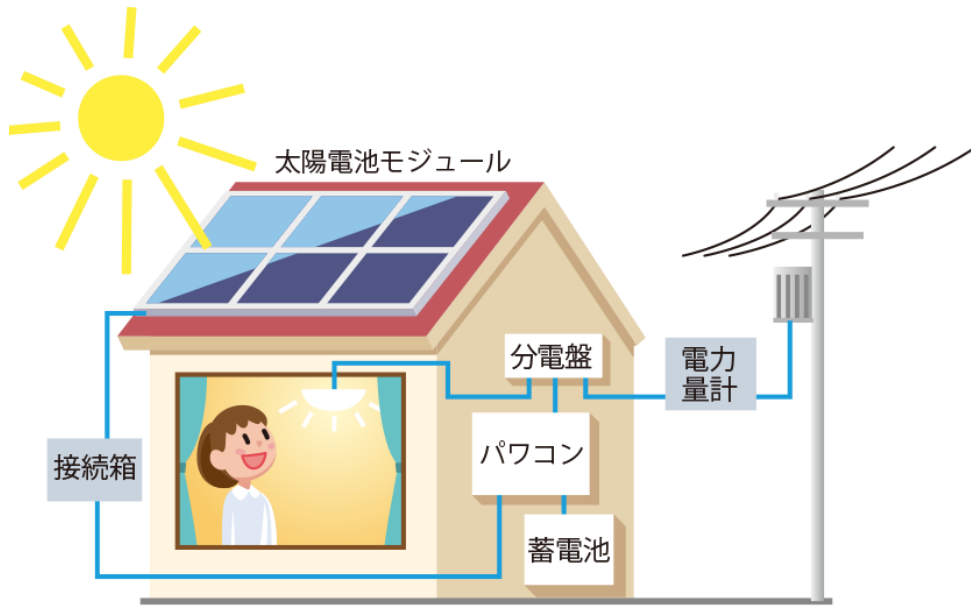
本市では、2025(R7)年度より、住宅向けの太陽光発電設備・蓄電池への導入補助を実施しており、市内での再生可能エネルギー導入を推進しています。

また、2025(R7)年4月より、あわら市内の太陽光発電設備から生まれた電力をアフレアに供給しています。あわら市の玄関口で再生可能エネルギーを活用することで、電力の地産地消を推進しています。

合わせて、こちらも2025(R7)年4月にあわら市景観条例・景観計画を改正し、500㎡より大きい太陽光発電設備設置の際には、届出が必要としました。

これにより、景観にそぐわない無作為な太陽光発電設備の導入を防ぎ、自然と調和した景観の保全を図っています。

家庭での太陽光導入(イメージ)



アフレアでの再生可能エネルギー活用

あわら市と北陸電力は市民の皆さんと一緒にカーボンニュートラルを目指します!

あわら市 × 北陸電力

あわら市内の卒FIT家庭

あわら市の公共施設

北陸電力 再エネ電力

電力の地産地消を進めます

あなたの卒FITを活用した再エネ電力で施設を照らす!

取組の目的

- 市民が参加する脱炭素の取組
- 再エネ電力への切替によるCO₂排出量の削減
- 再エネ電力のPR
- エネルギーの地産地消

お問合せ

公共施設での電力活用に関するお問合せ | あわら市市民生活部生活環境課 TEL.0776-73-8018 | 太陽光発電に関するお問合せ | 北陸電力株式会社福井支店 営業部 営業担当 TEL.0776-29-6980

あわら市景観条例・景観計画

あわら市景観条例・景観計画が改正され、**太陽光発電施設を設置する際は届出が必要になります!**

(令和7年4月1日施行)

あわら市では、良好な景観を形成するために、平成24年にあわら市景観条例・景観計画を策定しております。令和7年4月1日にあわら市景観条例及び景観計画が改正され、一定規模以上の太陽光発電施設を設置・増築等する際は、事前に条例に基づく届出が必要になります。今回の改正により、景観にそぐわない無作為な太陽光発電施設の設置を防ぎ、自然と調和した景観の保全を図ります。

改正のポイント

- 【景観条例】
- ・届出対象工作物に、「パネル面積の合計が500平方メートルより大きい太陽光発電施設」を追加
- 【景観計画】
- ・太陽光発電施設における景観形成基準を追加

注意事項

- ・今回の改正は令和7年4月1日から施行されます
- ・景観形成基準については、次のページをご確認ください

【あわら市景観条例・景観計画に関するお問い合わせ先】

あわら市役所 土木部 建設課 都市計画グループ
郵便番号: 919-0692
住 所 あわら市市姫三丁目1-1
電話番号: 0776-73-8027

第1章 計画の背景

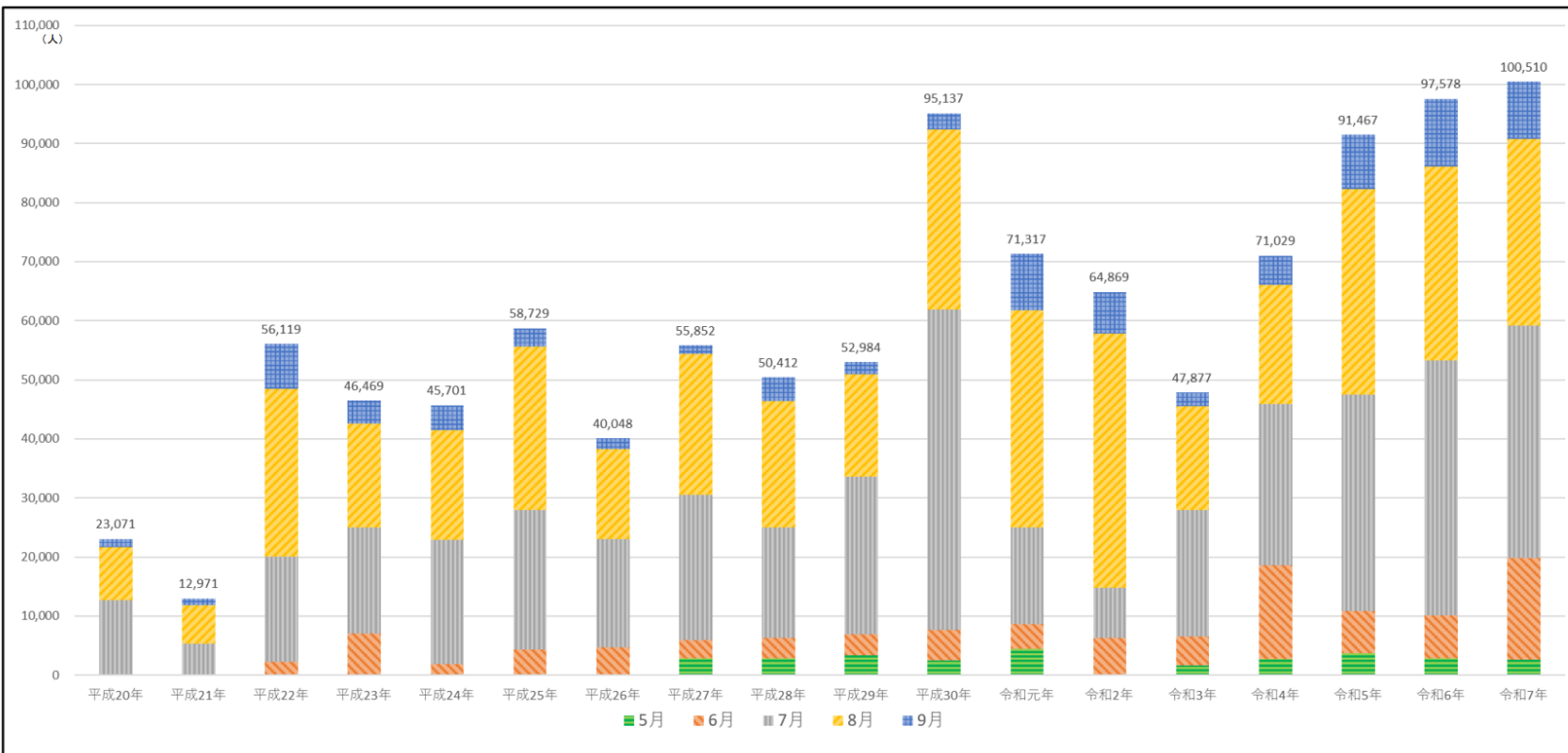
(コラム)2025年、5～9月の熱中症搬送数が初めて10万人を超えました

2025(R7)年10月29日、消防庁は5～9月の熱中症による救急搬送状況を公表しました。

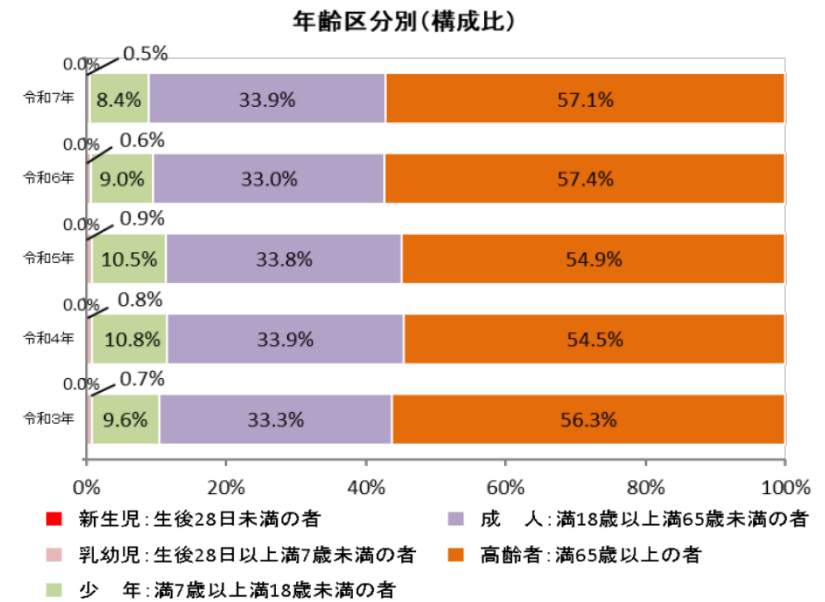
- ▶ 2025(R7)年は、気象庁による統計開始以降、多くの地方で最も早い梅雨明けとなりました。また、夏の日本の平均気温が最も高くなり、熱中症警戒アラートの発表回数が過去最多となりました。
- ▶ これにより、全国における熱中症による救急搬送人員の累計は**100,510人**と、**過去最多**となりました。
- ▶ 年齢区分別では、高齢者が最も多く全体の約57%ですが、約8%は少年(満7歳以上満18歳未満の者)が占めています。



あわら市熱中症対策啓発ポスター



毎年5～9月の熱中症による救急搬送人員数



毎年5～9月の熱中症による救急搬送人員数 (年齢区分別)

第2章 基本的事項

1. ロードマップの目的

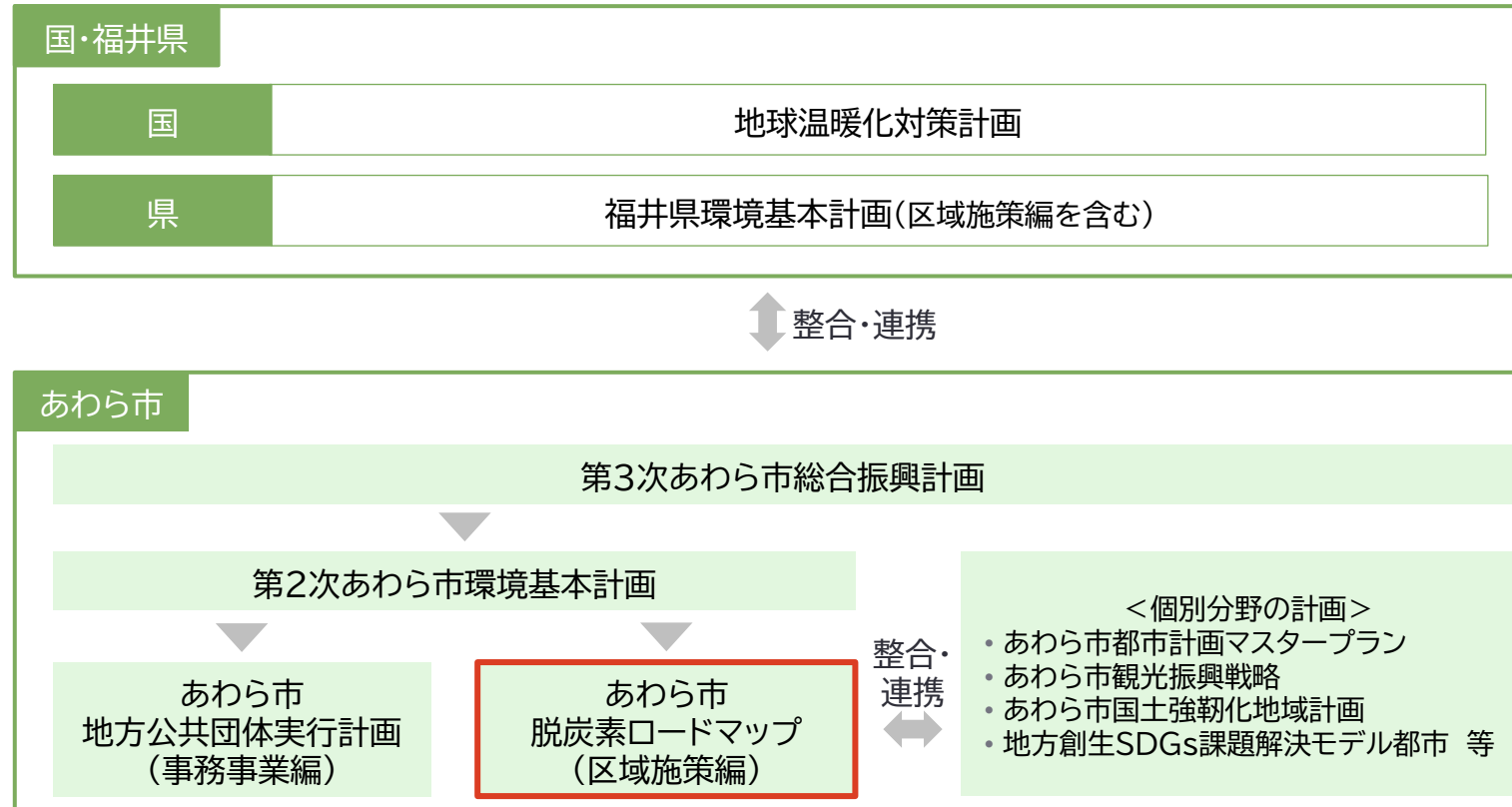
このように、あわら市においても地球温暖化の影響が顕著に表れています。このような地球規模の課題に対し、世界・日本・県も対策を急速に進めている中で、本市も2022(R4)年4月に「ゼロカーボンシティ あわら」を宣言しています。

このような背景を踏まえ、本計画では、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組を通じて、市民・事業者・行政が協働して地球温暖化対策に関する施策を推進していくことを目的とし、あわら市脱炭素ロードマップを策定します。

2. ロードマップの位置づけ

本ロードマップは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地方公共団体が定める「地方公共団体実行計画(区域施策編)」として位置づけます。

また、本ロードマップは、市の環境行政の基礎となる「第2次あわら市環境基本計画」に基づき、地球温暖化対策に関する施策を体系的に整理・取りまとめた計画です。脱炭素全分野だけでなく、まちづくりや地域産業の振興、エネルギー利用の効率化、防災・減災対策など、あわら市の様々な関連分野の施策と連携して推進するものであり、各部局や地域の関係者が一体となって取り組むことを通じて、持続可能で強靱なまちづくりの実現を目指します。また、ロードマップに基づく施策の実施状況や成果を定期的に評価・検証し、必要に応じて改善を行うことで、施策の効果を最大化し、市民生活や地域経済における具体的な成果につなげていきます。



第2章 基本的事項

3. 計画の期間

本計画は、国「地球温暖化対策計画」や福井県「福井県環境基本計画」を踏まえ、目標年度を短期・中期・長期として、それぞれ2030(R12)年度・2040(R22)年度・2050(R32)年度、基準年度は2013(H25)年度とします。

また、計画期間中においても、その間の取組の状況や社会情勢の動向等を踏まえ、随時見直しを行い、必要に応じて改定等を行うこととします。

2013 (H25)		2026 (R8)		2030 (R12)		2040 (R22)		2050 (R32)
基準年度		策定		目標年度 (短期)		目標年度 (中期)		目標年度 (長期)

4. 計画の対象範囲

●本計画の対象範囲

本計画は、あわら市全域を対象とします。

●本計画が対象とする主体の範囲

地域の温室効果ガス排出の削減を図るためには、すべての主体の積極的な関与が必要です。したがって、市民、事業者、行政の全てを対象とします。

●本計画が対象とする温室効果ガス

対象とする温室効果ガスは二酸化炭素(CO₂)とします。

対象ガス	部門等	主な発生源
エネルギー起源CO ₂	産業部門	製造業、建設業・鉱業、農林水産業等でのエネルギー消費
	業務その他部門	オフィスや店舗など他のいずれの部門にも属さないエネルギー消費
	家庭部門	家庭でのエネルギー消費
	運輸部門	自動車、鉄道などでのエネルギー消費
非エネルギー起源CO ₂	廃棄物部門 (一般廃棄物)	ごみ(一般廃棄物)の焼却処理

※エネルギー起源CO₂は燃料の燃焼による排出、非エネルギー起源CO₂はごみ焼却など燃料以外の排出

第3章 本市の地域特性

概況

本市は、北陸地方の中では比較的温暖な気候で過ごしやすい地域となっています。自然が豊かで、山岳地帯や丘陵地が北部から東部にかけて広がっており、南西部の平坦地にも田園風景が広がっているほか、北潟湖は環境省の重要湿地にもなっています。また、西側を日本海に面しており、波松海岸をはじめ風光明媚な自然的景観が広がっています。

産業としては、工業団地が複数立地しており、電子部品や繊維製品、製造用機械など多様な製造業に加え、化学工業もみられます。また、豊かな自然を背景に農業が盛んで、特に稲作が多く見られます。

また、あわら温泉は県内随一の温泉地として有名で、温泉街には毎年多くの観光客が訪れるほか、市内に観光スポットが点在しています。コロナ禍には一時期観光客が減ったものの、北陸新幹線芦原温泉駅が開業したことで大きく増加し、2024(R6)年に過去最多人数を更新しました。鉄道・道路網ともに近隣都市からのアクセス性が良く、あわら温泉を核とした観光は多くの人に楽しまれています。



北潟湖



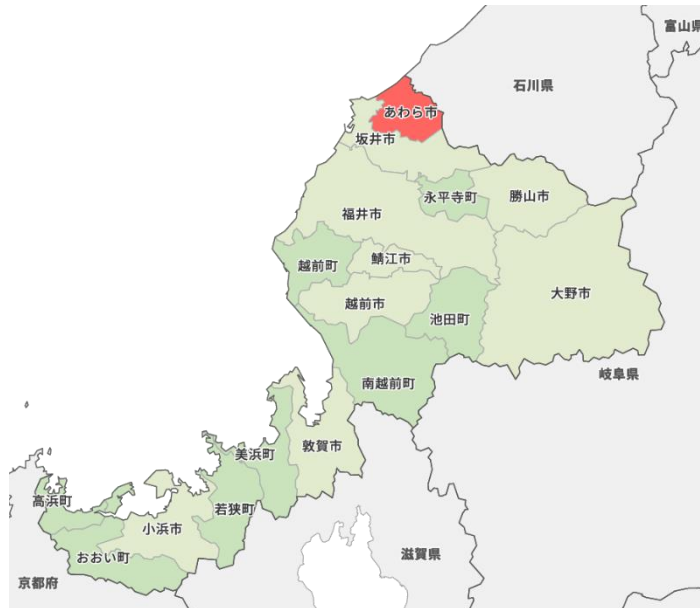
毎年8月8日、9日(お湯が湧く日)に開催される湯かけまつり

第3章 本市の地域特性

1. 自然的条件

(1)位置

本市は福井県の最北端に位置し、南西は坂井市、北東は石川県加賀市に隣接しており、北西は日本海に面しています。面積は116.98km²で、福井県全体の約2.8%を占めています。



本市の位置

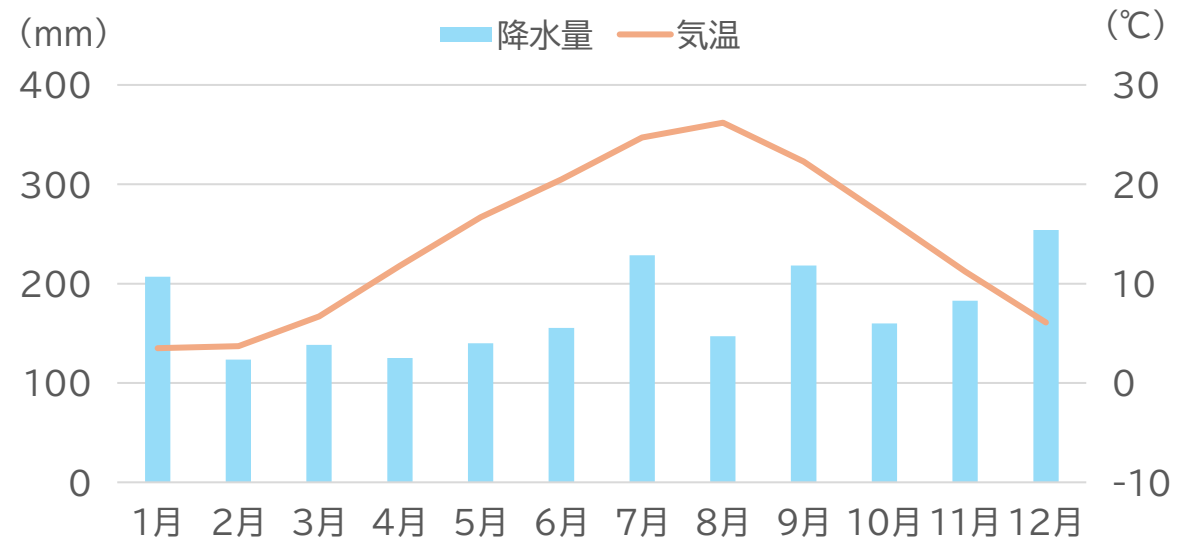
(2)地勢

地形は大きく3つに分かれており、北部は果樹栽培やゴルフ場が見られる丘陵地、南西部は田園が広がる平坦地、東部は500～600mほどの自然豊かな山岳地帯となっています。また、市の北部に環境省の重要湿地にも選定されている汽水湖の北潟湖が横たわり、東西に流れる竹田川は日本海に注いでいます。

(3)気温・降水量

本市は北陸地方の中でも比較的温暖で過ごしやすい地域です。12月下旬から2月下旬にかけては降雪が多く、典型的な日本海側気候となっています。

直近10年間(2015(H27)～2024(H6)年)の平均気温は約15.1℃、降水量は約2,100mmとなっています。約35年前(1979(S54)～1988(S63)年)と比較すると平均気温は約1.7℃上昇しており、地球温暖化の影響がみられます。



三国における月別の気温と降水量

第3章 本市の地域特性

1. 自然的条件

(4)土地利用

本市は自然が豊かな地域であり、林野面積が37.9%、田耕地面積が22.1%、畑耕地面積が6.8%となっています。林野面積・耕地面積を合わせると市域面積の半分以上を占めている一方で、適切な伐採が進んでいない荒廃した林野も多く、地域課題となっています。

(5)傾斜地・土砂災害警戒区域など

本市では44区で、土砂災害警戒区域226カ所、土砂災害特別警戒区域219カ所が指定を受けています。冬の降雪が多いことに加え、丘陵地や山岳地帯といった傾斜地が広がる地域が多く、土砂災害や水害のリスクがあります。平地・丘陵地では主に傾斜地の崩壊、山岳地帯では主に土石流のリスクがあることがわかります。

ハザードマップを周知し、ひとりひとりの身を守る備えが重要です。



あわら市の土砂災害リスクのある箇所のマップ
赤は急傾斜地の崩壊リスク、黄は土石流リスクを指す

第3章 本市の地域特性

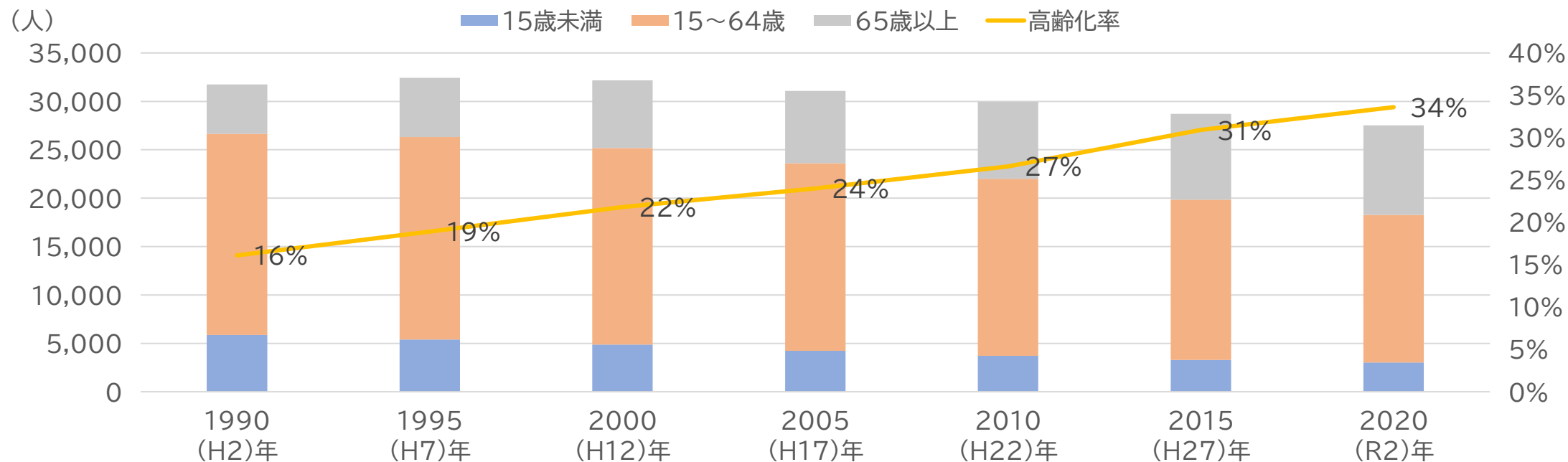
2. 社会的条件

(1)人口・世帯数の推移

本市の人口は2025(R7)年4月時点で約2.6万人であり、1996(H8)年以降は一貫して減少傾向が続いています。

世代別にみると、2025(R7)年時点で年少人口(14歳以下)が約10.3%、生産年齢人口(15～64歳)が約54.6%、老年人口(65歳以上)が約35.1%となっています。下のグラフでもわかるように、少子高齢化が進んでおり、深刻な水準となっています。また、就職や進学を理由に、特に若者が市外に流出している影響で、20代の人口が他の世代と比べて少なくなっています。

一方で、本市の世帯数は2025(R7)年10月時点で約1.05万世帯であり、近年はやや増加傾向にあります。人口の減少からわかるように、1世帯当たりの人員数が減少しており、核家族や単身の世帯が大きく増えています。



本市における年代別人口と高齢化率の推移

第3章 本市の地域特性

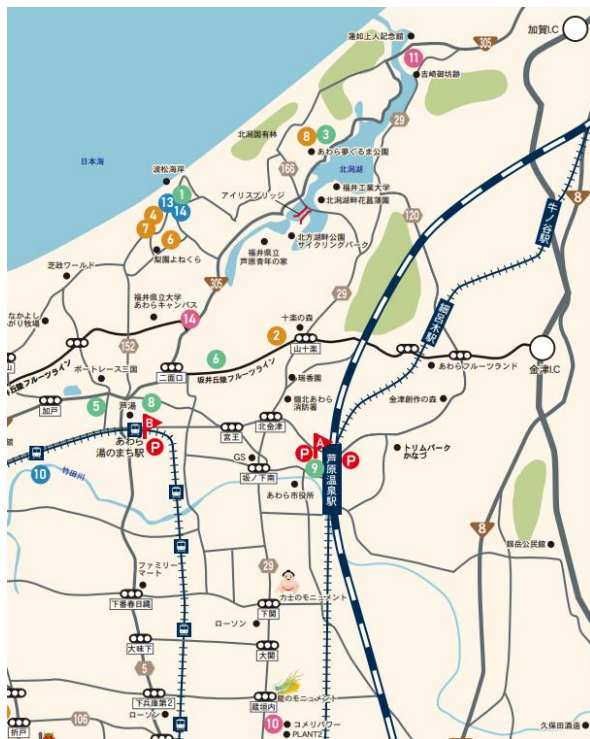
2. 社会的条件

(2)交通

道路網については、市内を南北に縦断する国道8号線、国道305号線のほかや、北陸自動車道の金津インターチェンジがあり、福井市・金沢市など近隣主要都市へのアクセスが良好となっています。

公共交通機関については、2024(R6)年に県内に延伸した北陸新幹線のほか、ハピラインふくい線、えちぜん鉄道三国芦原線が通っており、主要な交通機関となっています。また、公共交通の利便性向上や自家用車への依存緩和に向けた取り組みとして、乗合タクシーを利用したデマンド交通、自転車利用の促進、観光型MaaSの構築などの動きが進みつつあります。

一方、新幹線芦原温泉駅からあわら温泉等の観光地まで距離があり、二次交通の課題があります。



主な公共交通・道路網と観光スポット



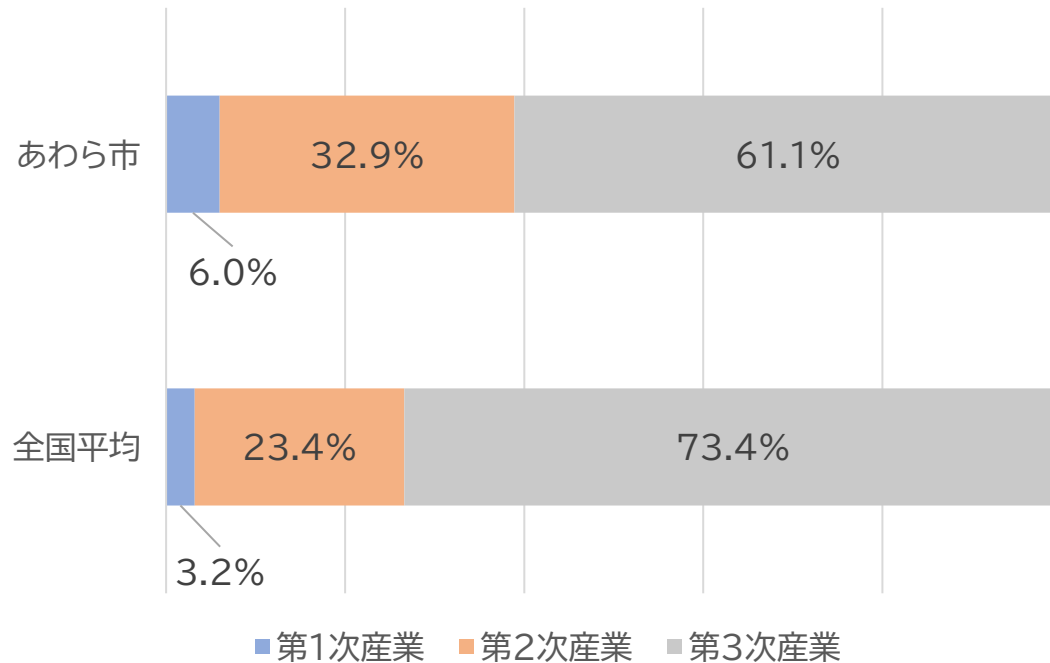
芦原温泉駅(2024(R6)年開業)

第3章 本市の地域特性

3. 経済的条件

(1) 産業別就業者数

就業者数は2020(R2)年時点で、第1次産業が約6%、第2次産業が約33%、第3次産業が約60%となっています。全国平均と比較してみると、農業等の第1次産業および製造業等の第2次産業の比率が高くなっています。

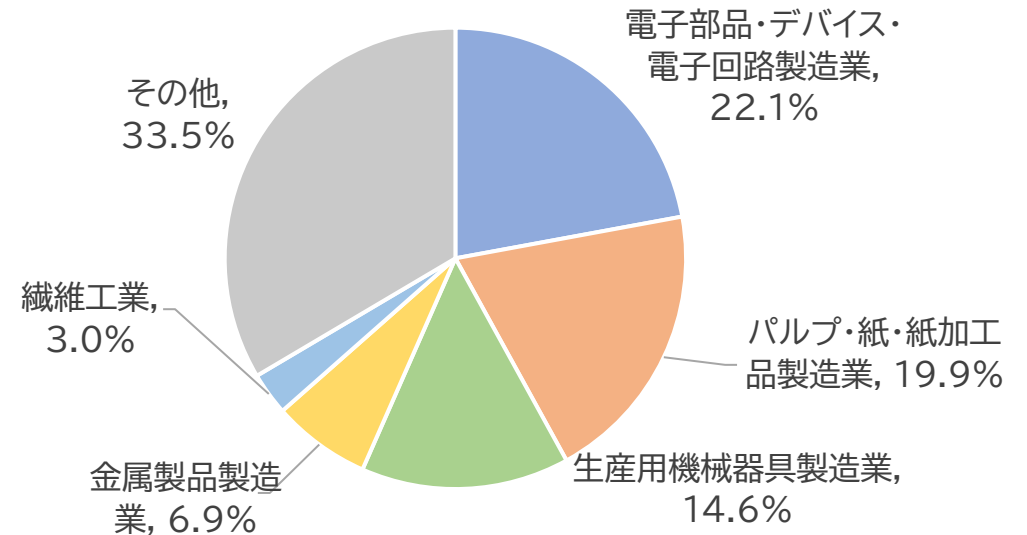


産業別就業者数におけるあわら市と全国平均の比較

(2) 製造業

就業者数からわかるように、第2次産業は本市の特徴のひとつとなっています。金津中部工業団地、熊坂工業団地および古屋石塚テクノパークなどの工業団地が存在しており、化学、電子部品製造、機械製造、繊維製品製造等の幅広い企業が立地しています。

2022(R4)年の製造品出荷額は1,638億円で、そのうち上位3品目は電子部品・デバイス・電子回路製造業(22.1%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(19.8%)、生産用機械器具製造業(14.7%)となっています。



本市における製造品出荷額上位5品目とその割合(2022(R4)年)

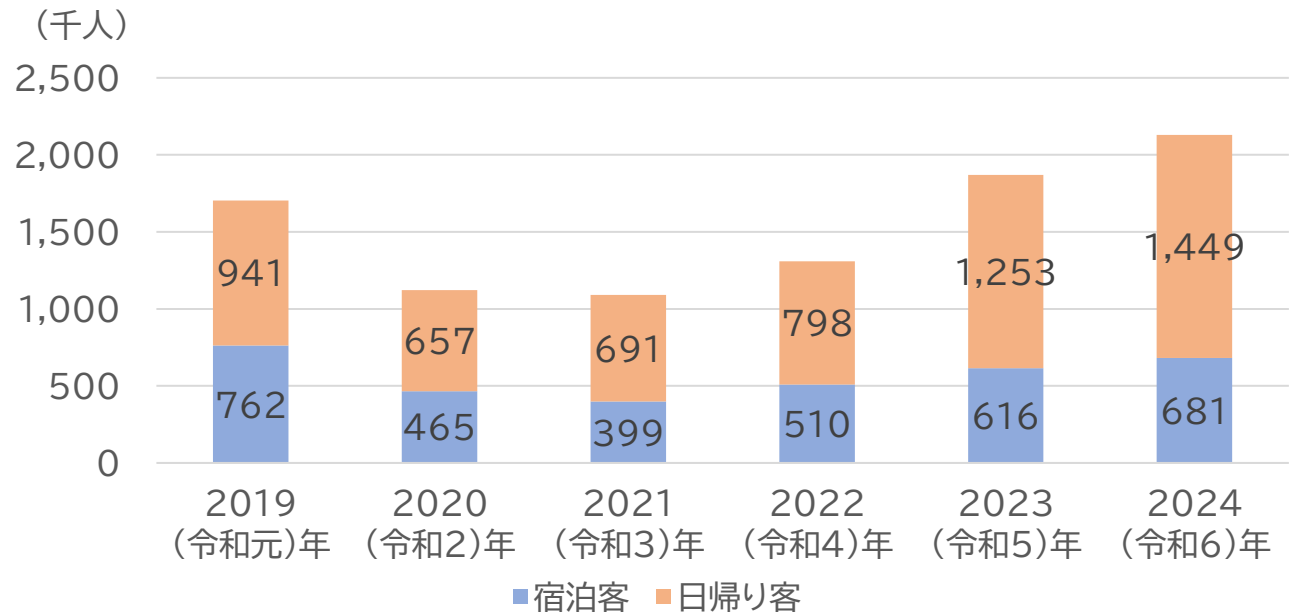
第3章 本市の地域特性

3. 経済的条件

(3) 観光業

「関西の奥座敷」とも称されるあわら温泉を中心に、湯のまち広場を集積する観光施設や、吉崎御坊跡、北潟湖、金津創作の森美術館などの観光スポットが点在しています。隣接する自治体の加賀市とともに温泉街として知られ、近年は温泉熱利用や両地域が連携したPRなどの取り組みもみられます。

観光入込客数は、コロナ禍の影響を受けて一時的に減少しましたが、北陸新幹線芦原温泉駅の開業に伴い増加傾向にあり、2024(R6)年には約213万人で過去最多人数となりました。一方で、アクセス性の良さの反面、温泉街全体の回遊性や滞在性の向上が課題となっており、滞在時間の延長や域内観光消費額の増加に資する滞在体験の充実が求められています。



本市における観光客入込数の推移

(4) 農林水産業

本市では、北部の日本海に面した坂井北部丘陵地帯と、南部の穀倉地帯である福井平野を中心に農業が営まれています。2020(R2)年度の農業産出額は約45億円で、米が40.3%を占めるほか、畜産が28.4%、野菜が14.5%を占めています。

山岳地帯では林業もみられますが、高齢化の進行や木材価格の低迷により取り巻く環境は厳しく、すでに伐採期を迎えた樹木の増加が課題となっています。

また漁業については、漁獲量は多くないものの、北潟湖では名物の寒ブナをはじめとした内水面漁業が行われているほか、沿岸漁業もみられます。

第3章 本市の地域特性

4. 地域特性及び課題のまとめ

自然的条件

地域特性

位置 地勢

- ・ 福井県の最北端、北東は石川県加賀市に隣接し、北西を日本海に面している
- ・ 自然豊かな山岳地から果樹園のある丘陵地・田園が広がる平坦地まで存在
- ・ 汽水湖の北潟湖は環境省の重要湿地

気温 降水量

- ・ 冬季に降雪の多い日本海側気候だが、北陸地方の中では比較的温暖

土地利用

- ・ 林野が約4割・耕地が約3割を占めており、自然が豊かな地域位置

傾斜地・ 土砂災害警戒 区域

- ・ 丘陵地や山岳地が広がり、傾斜地が比較的多い地域
- ・ 冬の降雪や、春先の積雪の融解等に伴う水害リスクが存在
- ・ 山岳地には土石流のリスクが存在位置

課題

- ・ 北潟湖の環境保全
- ・ 地球温暖化に伴う暑熱や豪雨・豪雪への対策
- ・ 適切な伐採が進んでいない荒廃した林野の対策
- ・ 土石流などの土砂災害や水害・自然災害への対策

基本方針(P33参照)

- ①省エネルギー対策の徹底
- ②再生可能エネルギーの推進
- ④資源の循環利用

第3章 本市の地域特性

4. 地域特性及び課題のまとめ

社会的条件

地域特性

人口 世帯数

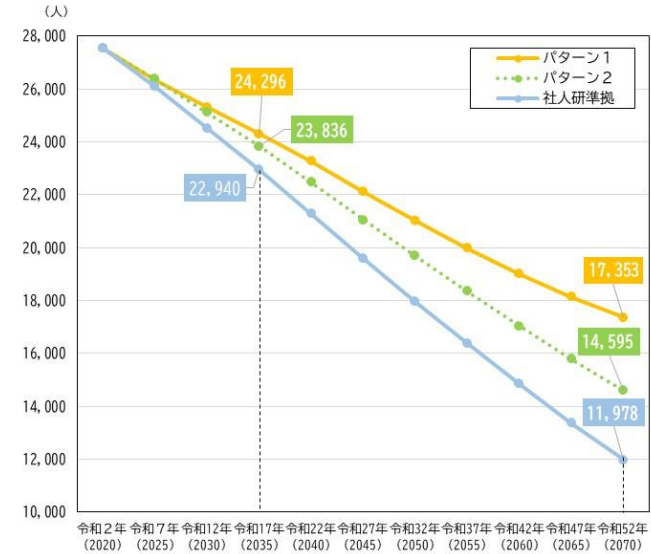
- 1996(H8)年以降は一貫して人口減少
- 高齢化率は上昇傾向、3人に1人以上が高齢者であり国内平均を大きく上回る
- 核家族・単身世帯の増加により、世帯数は増加

交通

- 国道8号線や北陸自動車道金津ICにより近隣主要都市へのアクセスは良好
- 2024(R6)年に北陸新幹線の芦原温泉駅が開業
- ハピラインふくい線、えちぜん鉄道三国芦原線が南北に縦断

課題

- 若年層の市外への流出防止策、家族世帯を中心とした移住促進
- 二次交通のさらなる整備



人口の将来展望
(出典: 第3次あわら市総合振興計画)

基本方針(P33参照)

- ①省エネルギー対策の徹底
- ③環境に配慮したまちづくり

第3章 本市の地域特性

4. 地域特性及び課題のまとめ

経済的条件

地域特性

産業別 就業人数

- 全国平均と比較して、第1次産業・第2次産業の比率が高くなっている

製造業

- 複数の工業団地が存在し、幅広い業種の企業が立地
- 電子部品・デバイス・電子回路製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、生産用機械器具製造業などが盛ん

観光業

- あわら温泉を核に観光スポットが点在、隣接する加賀市と温泉街として連携
- コロナ禍の影響を受けて観光客数が激減するも、現在は復調
- 北陸新幹線芦原温泉駅の開業により、2024(R6)年観光入込客数で過去最多を更新

農林 水産業

- 農業産出額は稲作が約4割を占める
- 畜産のほか山岳地では林業もみられる
- 北潟湖の寒ブナ漁・沿岸漁業も特徴

課題

- 滞在時間の延長や、域内観光消費額の増加に資する滞在体験の充実
- 農林水産業の担い手の高齢化・後継者不足への対策
- 自家用車への依存緩和に向けた公共交通等の対策

基本方針(P33参照)

- ①省エネルギー対策の徹底
- ④資源の循環利用

第4章 温室効果ガス排出量

1. 現状の二酸化炭素排出量

環境省の「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)ver2.2」(2025(R7)年6月)(以下、国マニュアル)に準じた推計方法により算定しました。温室効果ガスについては、農地からのメタンの排出など二酸化炭素以外の温室効果ガスもありますが、二酸化炭素による排出量が日本全体の92%を占めることから、まずは二酸化炭素の排出削減を優先して行うこととし、国マニュアルにて把握が望まれる項目として示されている項目について算定を行いました。

具体的な算定手法としては、国又は県の部門ごとのエネルギー消費量を各分野の活動量(人口、従業者数、出荷額等)で按分し、二酸化炭素排出係数を乗じて推計しています。

基本的な考え方		$\text{CO}_2\text{排出量} = (\text{国または県})\text{部門ごとのエネルギー使用量} \times \frac{(\text{あわら市})\text{活動量}}{(\text{国または県})\text{活動量}} \times \text{CO}_2\text{排出係数}$	
部門		活動量	算定手法
産業部門	製造業	製造品出荷額等	県の製造業のエネルギー消費量×本市の製造品出荷額等÷県の製造品出荷額等×CO ₂ 排出係数
	建設業	従業員数	県の建設業のエネルギー消費量×本市の建設業の従業者数÷県の建設業の従業者数×CO ₂ 排出係数
	農林水産業	従業員数	県の農林水産業のエネルギー消費量×本市の農林水産業の従業者数÷県の農林水産業の従業者数×CO ₂ 排出係数
業務部門		従業員数	県の業務部門のエネルギー消費量×本市の業務部門の従業者数÷県の業務部門の従業者数×CO ₂ 排出係数
家庭部門		世帯数	県の家庭部門のエネルギー消費量×本市の世帯数÷県の世帯数×CO ₂ 排出係数
運輸部門	自動車	自動車保有台数	全国の自動車に伴うエネルギー消費量×本市の自動車保有台数÷全国の自動車保有台数×CO ₂ 排出係数
	鉄道	人口	全国の鉄道に伴うエネルギー消費量×本市の人口÷全国の人口×CO ₂ 排出係数

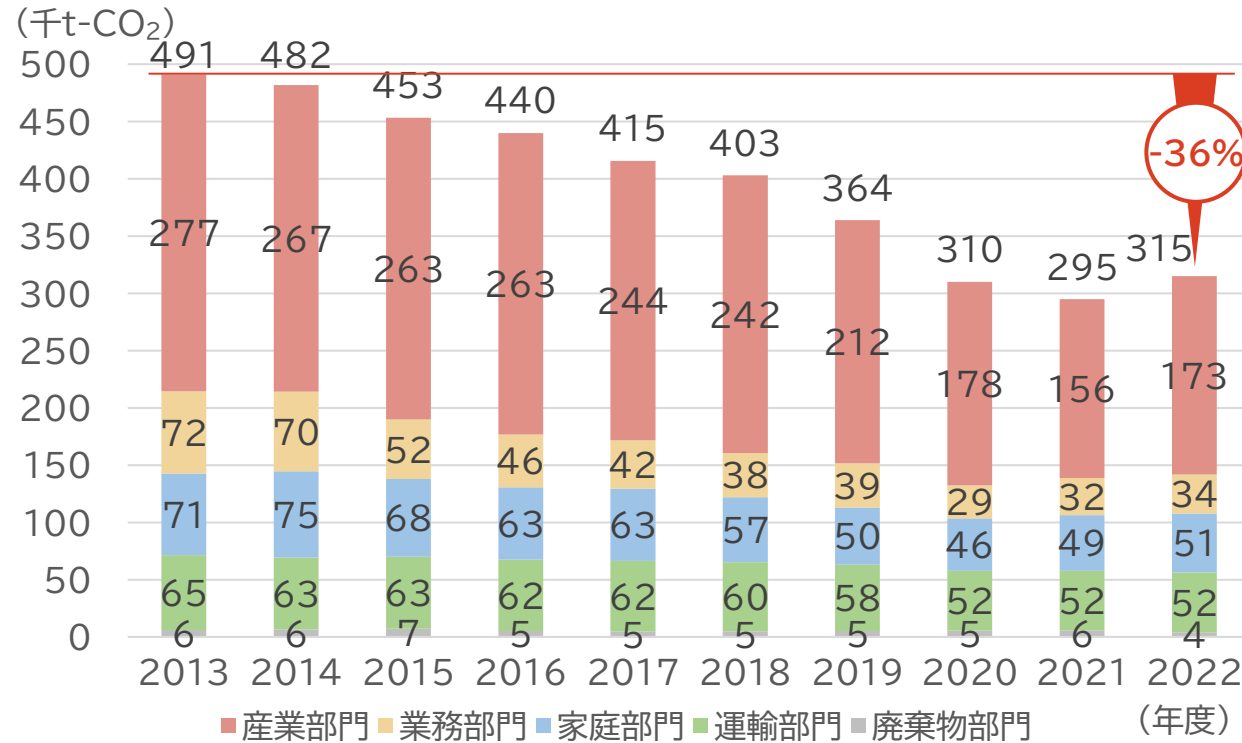
第4章 温室効果ガス排出量

1. 現状の二酸化炭素排出量

前述の手法により2022(R4)年度における本市におけるCO₂排出量を算定したところ、**315千t-CO₂**となりました。部門別の割合は産業部門55%、業務部門11%、家庭部門16%、運輸部門17%、廃棄物部門1%となっています。

基準年度である2013(H25)年度のCO₂排出量である491千t-CO₂と比較すると、**36%減少**しています。

また、国や福井県全体での排出割合と比べ、**産業部門のうち製造業**からの割合が多いことが分かります。



部門	2013(H25)年度		2022(R4)年度		削減率 (2013(H25)年度比)
	排出量 (千t-CO ₂)	割合	排出量 (千t-CO ₂)	割合	
産業部門	277	56%	173	55%	37%
業務部門	72	15%	34	11%	53%
家庭部門	71	15%	51	16%	28%
運輸部門	65	13%	52	17%	20%
廃棄物部門	6	1%	4	1%	34%
合計	491	100%	315	100%	36%

排出割合 (2022(R4)年度)	製造業	建設業・鉱業	農林水産業	業務部門	家庭部門	旅客	貨物	鉄道	船舶	廃棄物分野
全国	40%	1%	2%	19%	18%	10%	8%	1%	1%	2%
福井県	35%	1%	3%	17%	21%	11%	9%	1%	1%	1%
あわら市	50%	0%	5%	11%	16%	9%	7%	0%	0%	1%

※四捨五入の関係で、各数値の合計と合計欄の値が一致しない場合があります。

第4章 温室効果ガス排出量

2. 二酸化炭素排出量の将来推計(新たな対策を講じない場合(BAU))

今後、新たな対策を講じない場合の将来の二酸化炭素排出量の結果は以下のとおりです。推計手法については、従業者数、世帯数、自動車保有台数などそれぞれの部門の「活動量」を変化させて推計しました。この推計を行うことにより、「将来の見通しを踏まえた計画目標の設定」や「より将来の削減に寄与する部門別の対策・施策の立案」を行うことができます。

本市の温室効果ガス排出量の将来推計を行うために、温室効果ガス排出量の増減に関係性のある「活動量」を過去の指標の動向等を踏まえて推計し、それらの活動量を基に将来の排出量を推計しました。なお、活動量のうち「人口」については、本市における「まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン(令和3年3月)」の数値を引用しています。

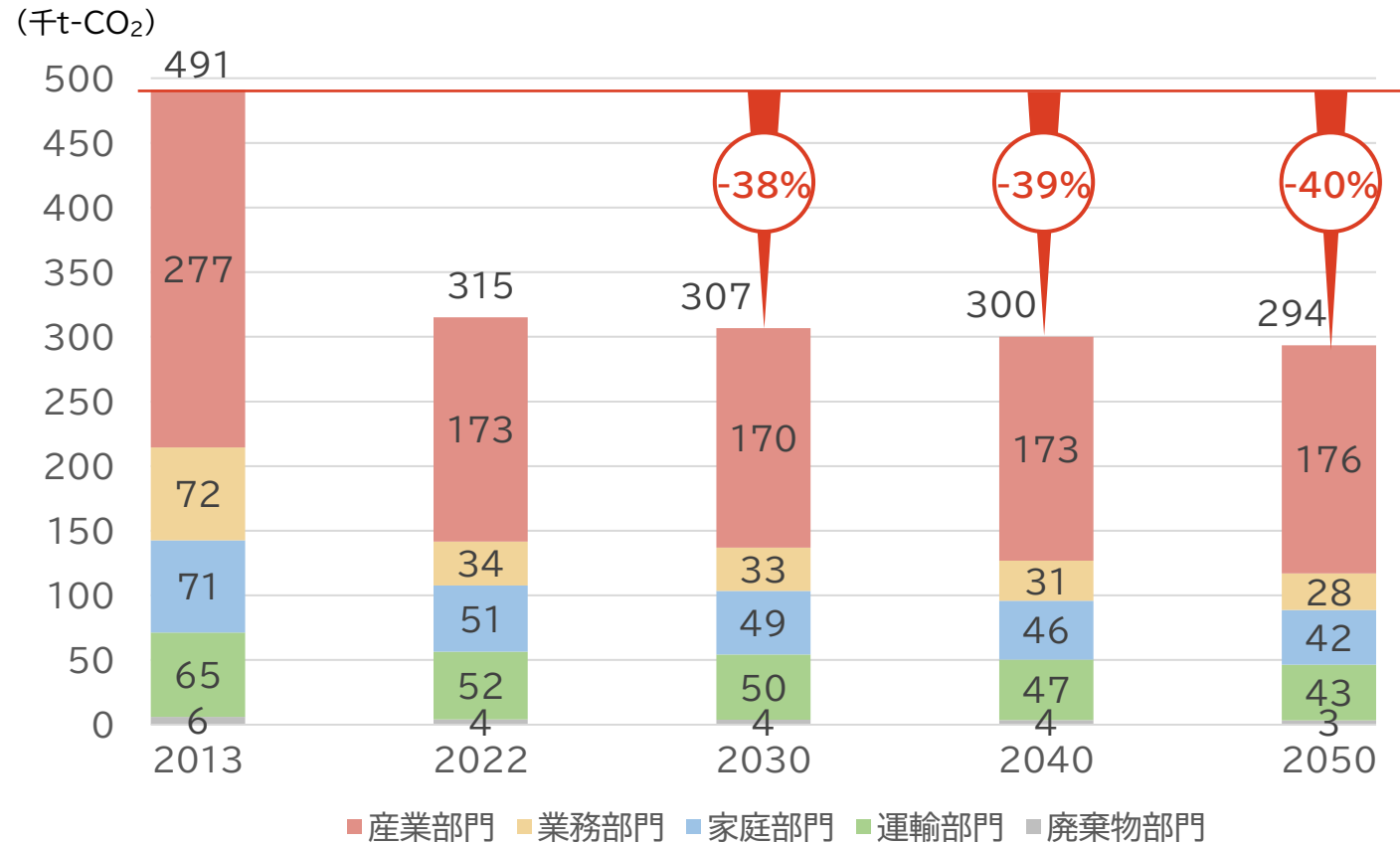
新たな対策を講じない場合(BAU)の将来推計結果

推計結果は右図のとおりです。

目標年度である2030(R12)年度の二酸化炭素排出量は307千t-CO₂、2040(R22)年度は300千t-CO₂、2050(R32)年度は294千t-CO₂となりました。

基準年度である2013(H25)年度と比較して、それぞれ2030(R12)年度は-38%(国目標は-46%)、2040(R22)年度は-39%(国目標は-73%)、2050(R32)年度は-40%(国目標はカーボンニュートラル)となります。

新たな対策を講じない場合、各年度の国目標には届かない結果となりました。本推計をベースとし、後述する各年度の目標達成を目指す施策を検討します。



第4章 温室効果ガス排出量

3. 森林による二酸化炭素吸収量

森林を構成する樹木は、光合成を通じて大気中の二酸化炭素(CO₂)を吸収し、その炭素を幹や枝などに貯蔵しながら成長します。この働きによって実現されるCO₂吸収量について、一定の要件を満たす場合に、森林吸収量として自治体の温室効果ガス排出量から差し引くことが可能です。

本市の森林吸収量については、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)」に示された「森林全体の炭素蓄積変化を推計する手法」により推計しました。具体的には、福井県林業統計書より本市における森林蓄積量(m³)をもとに年平均の成長量(蓄積量)を試算し、二酸化炭素蓄積量に換算しました。算定の結果、本市における年間の森林吸収量は、**6.5千t-CO₂**となりました。

Jクレジット制度

森林の木は、成長する過程で空気中の二酸化炭素(CO₂)を吸収し、地球温暖化を防ぐはたらきをしています。ところが、手入れをしないまま放っておくと、木が過密になって元気がなくなり、CO₂を吸収する力も弱まってしまう。そこで登場するのが「森林吸収量」を“見える化”し、その努力を取引できるしくみ——**森林由来のJ-クレジット制度**です。

この制度では、間伐や植林などの森林整備によって増えたCO₂吸収量を「クレジット(排出削減量)」として国が認証します。企業などは、そのクレジットを購入することで自分たちの排出を補い、脱炭素の取り組みに活用できます。

つまり、J-クレジット制度は、「森を適切に守る活動」そのものが、「経済的な価値」を生み出す仕組みとなっています。地元の森を守り育てるための活動が、同時に地球環境の保護にも、持続可能な社会の実現にも貢献できる、新しい時代の具体的な行動として今、大きな注目を集めています。



第5章 再生可能エネルギー導入状況等

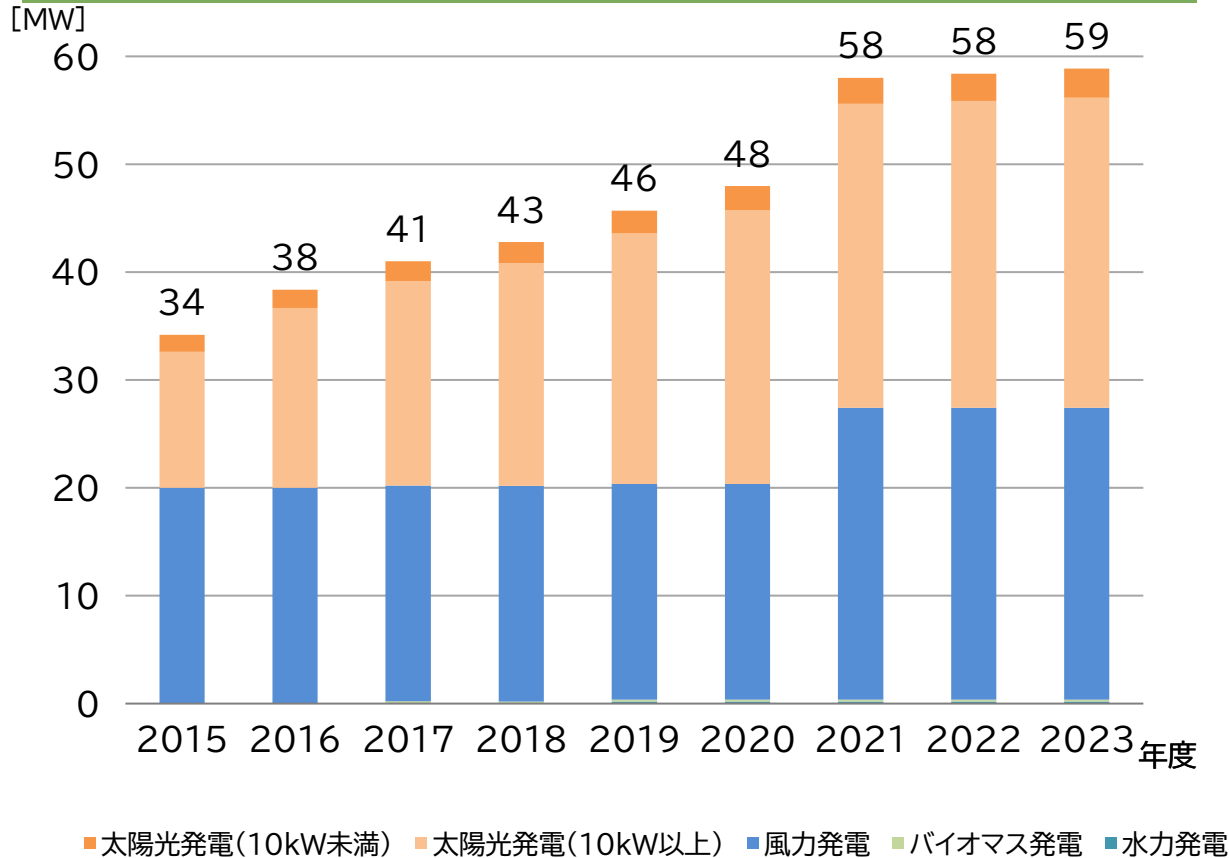
1. 再生可能エネルギーの導入状況

2023(R5)年度時点で、合計59MW(102GWh)が導入されており、これは地域の消費電力の34%(●)に相当します。10kW未満(住宅)は少なく、10kW以上の太陽光が多い状況です。

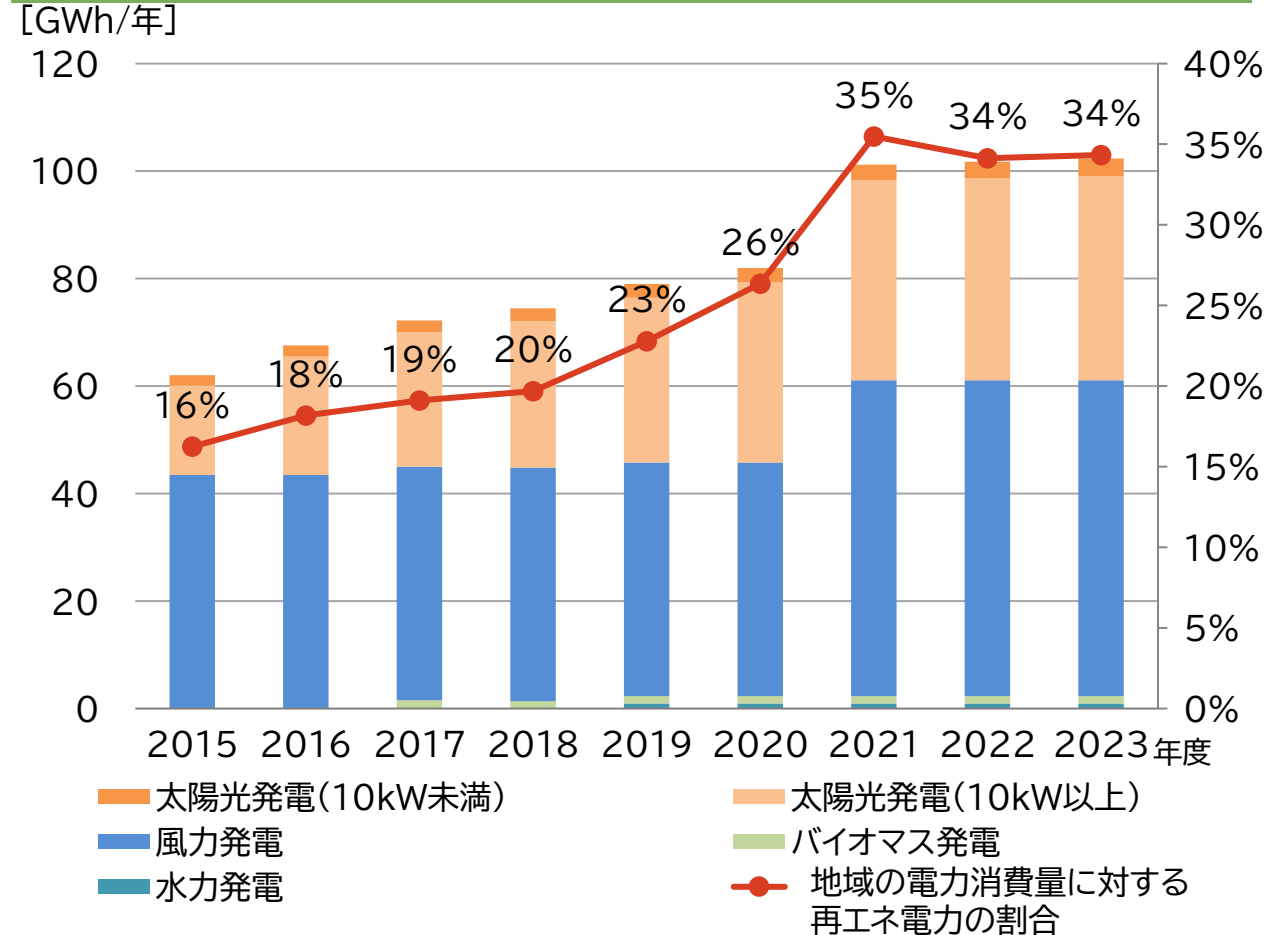
発電量ベースでは、風力(陸上)が半分以上を占め、太陽光発電において10kW未満(住宅)が占める割合は少ない状況です。

※W(ワット)は発電設備の出力、Wh(ワット時)は発電量を示す単位。

市内の再エネ導入状況(設備容量)



市内の再エネ導入状況(発電量)



第5章 再生可能エネルギー導入状況等

2. 再生可能エネルギーの導入ポテンシャル

再生可能エネルギーの導入目標は、現在の再生可能エネルギーの導入状況に加え、種類別の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを踏まえて設定する必要があります。

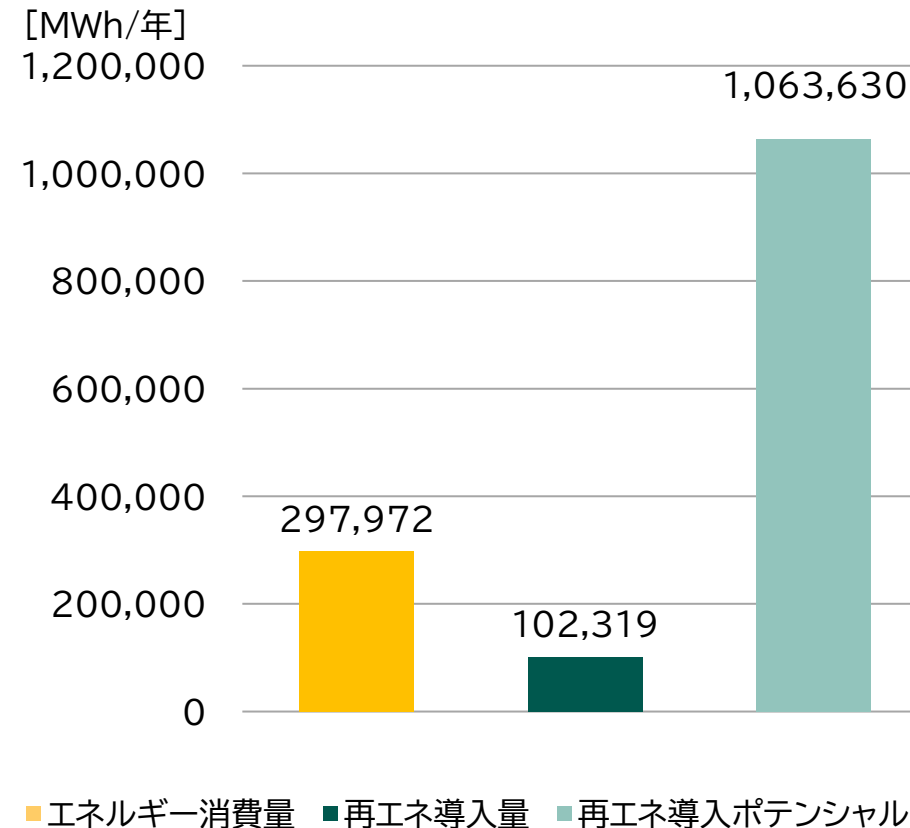
本市の再エネポテンシャルは1,064GWhで太陽光が約9割、風力(陸上)が1割となっています。また、再エネポテンシャルに対する現在の再生可能エネルギーの導入量は約10%であり、今後、導入を拡大していく必要があります。

市内の再エネポテンシャル(詳細)

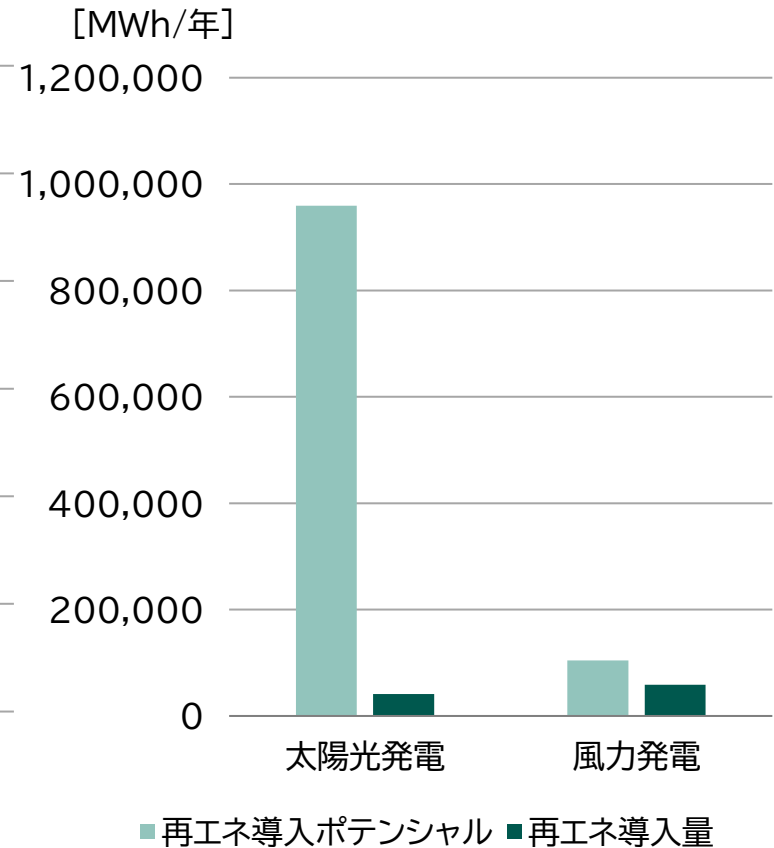
	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]
太陽光発電	779,917	959,357
建物系	195,963	240,848
土地系	583,954	718,509
風力発電(陸上)	47,600	104,273
中小水力発電	0	0
河川	0	0
農業用水路	0	0
合計	827,517	1,063,630

※四捨五入の関係で各数値の合計と合計値が一致しない場合があります。

市内のエネルギー消費量との関係



再エネポテンシャルと導入量(種別)



第5章 再生可能エネルギー導入状況等

(コラム)地域特性に応じた多様な再生可能エネルギー

ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)

ソーラーシェアリングは、農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置することで、再生可能エネルギーを作り出す仕組みです。環境省によると、その導入ポテンシャルは太陽光発電全体の約54%と、非常に多くの割合を占めます。

営農による収益に加え、農地の上部空間を有効活用することにより電力を得ることができますので、農業経営をサポートするというメリットが期待できる点が特徴で、全国で導入が広がっています。

また農業従事者の高齢化に従って拡大が想定される耕作放棄地においても、ソーラーシェアリングを活用することによって農業の再生に貢献する事例も生まれています。



匝瑳市(千葉県)での導入事例



坂井市での導入事例

出典: 営農型太陽光発電について(農林水産省)、令和3年度再エネ導入ポテンシャルに係る情報活用及び提供方策検討等調査委託業務報告書(環境省)

洋上風力発電

現在、あわら市沖では最大35万kWの洋上風力発電事業が検討されています。現時点で、事業実施が決まったものではなく、福井県が誘致を目指し、漁業関係者や経済・観光・景観関係者との意見交換会を実施し、理解を促進している段階です。

なお、福井県の試算によると全体で192~1,674億円の経済波及効果が見込まれています。



入善洋上風力発電所

第6章 目標設定

1. 本市の目指す将来像

本市の地域特性・温室効果ガスの排出量・再エネ導入状況等を踏まえ、市として目指す地域脱炭素の将来像を以下のように設定します。脱炭素のみならず、本市の課題解決や地域活性化に貢献するビジョンとし、住民・事業者等に広く発信します。



ソーラーカーポート
(金津村田製作所
クリーンエネパーク)



屋根置き太陽光
(福井鋌螺 細呂木事業所)



水田でのJクレジット創出

めざせ!
自立・分散型のゼロカーボンシティ
あわら

脱炭素 × 産業

環境と共生する産業づくり

- 省エネ・再エネの更なる導入による、**脱炭素を実現したもののづくり企業集積の実現**
- 環境意識が高い市内企業と**官民連携による横展開**
- 有機栽培・中干し延長によるJクレジット創出等、**環境保全型農業の推進**

脱炭素 × 観光

持続可能な観光の振興・活力人口増加

- 「**脱炭素温泉街**」としてのブランディングによる観光客の更なる誘客
- 観光客の移動の電動化(脱炭素化)、**利便性向上**
- 北潟湖での自然体験やエコツーリズム教育の推進による**活力人口増加**



送迎共同化実験



EVカーシェア



宿泊施設への
木質ボイラによる熱供給

脱炭素 × 快適・防災

安心して快適な暮らしの普及

- 住宅の断熱性能向上による**快適な住環境の実現・電気代の大幅な削減・ヒートショック防止**
- 地震・台風等に備えた、避難所・住宅への再エネ・蓄エネの普及による**レジリエンス強化**
- EVの**動く蓄電池**としての活用(非常時)

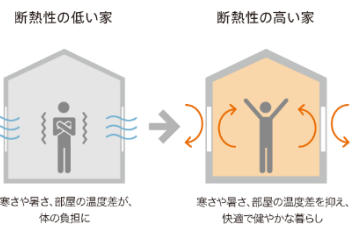
脱炭素 × 交通

快適・便利・健康な交通

- 公共交通機関の利用促進やEV・ハイブリット車による環境に**優しい移動手段の強化**
- 二次交通の更なる脱炭素化による**快適・便利と脱炭素の同時実現**
- 自転車利用促進による**健康増進**



EV充電設備



断熱性向上

第6章 目標設定

2. 温室効果ガス削減目標等

本市における削減目標は、基準年度(2013(H25)年度)比で、2030(R12)年度に**49%削減**、2040(R22)年度に**73%削減**とします。2050(R32)年度の削減目標については、本市が「ゼロカーボンシティ あわら」を宣言していることから、国や県の目標と同様に**2050(R32)年カーボンニュートラル**を目指します。

また、脱炭素シナリオの設定を踏まえ、省エネ対策及び森林吸収量を差し引いても達成できない削減量については、再生可能エネルギーの導入によって補完することとして、再生可能エネルギー導入目標を設定します。特に、2040(R22)・2050(R32)年度の中期・長期目標については、今後の技術革新や社会情勢の変化を踏まえ、柔軟に見直し・検討を行うことを前提とします。

温室効果ガス排出量の削減目標

基準年度である2013(H25)年度を基準として以下の達成を目指します。

- ▶ 短期目標:2030(R12)年度に**49%削減**
- ▶ 中期目標:2040(R22)年度に**73%削減**
- ▶ 長期目標:2050(R32)年度に**カーボンニュートラルの実現**

再生可能エネルギー導入目標

- ▶ 短期目標:2030(R12)年度までに、**20MW**の追加導入
- ▶ 中期目標:2040(R22)年度までに、**58MW**の追加導入
- ▶ 長期目標:2050(R32)年度までに、**192MW**の追加導入
※2023(R5)年度時点で、市内での再生可能エネルギー導入量は59MW

第6章 目標設定

3. 脱炭素シナリオの設定

前ページの目標を達成するシナリオとして「脱炭素シナリオ」を設定しました。脱炭素シナリオについては、短期・中期・長期それぞれの目標を達成することを前提として、市民・中学3年生・事業者アンケートによる対策の省エネ対策の意向を反映したシナリオとしました。その上で、省エネ対策・森林吸収量だけでは達成できない削減量を再生可能エネルギー導入によって補完し、2050(R32)年のカーボンニュートラルを実現するシナリオとしています。

2030(R12)年度

- ▶ 短期目標: 2013(H25)年度を基準に**49%削減**
- ▶ 徹底した省エネ対策等により達成できる見通し

2040(R22)年度

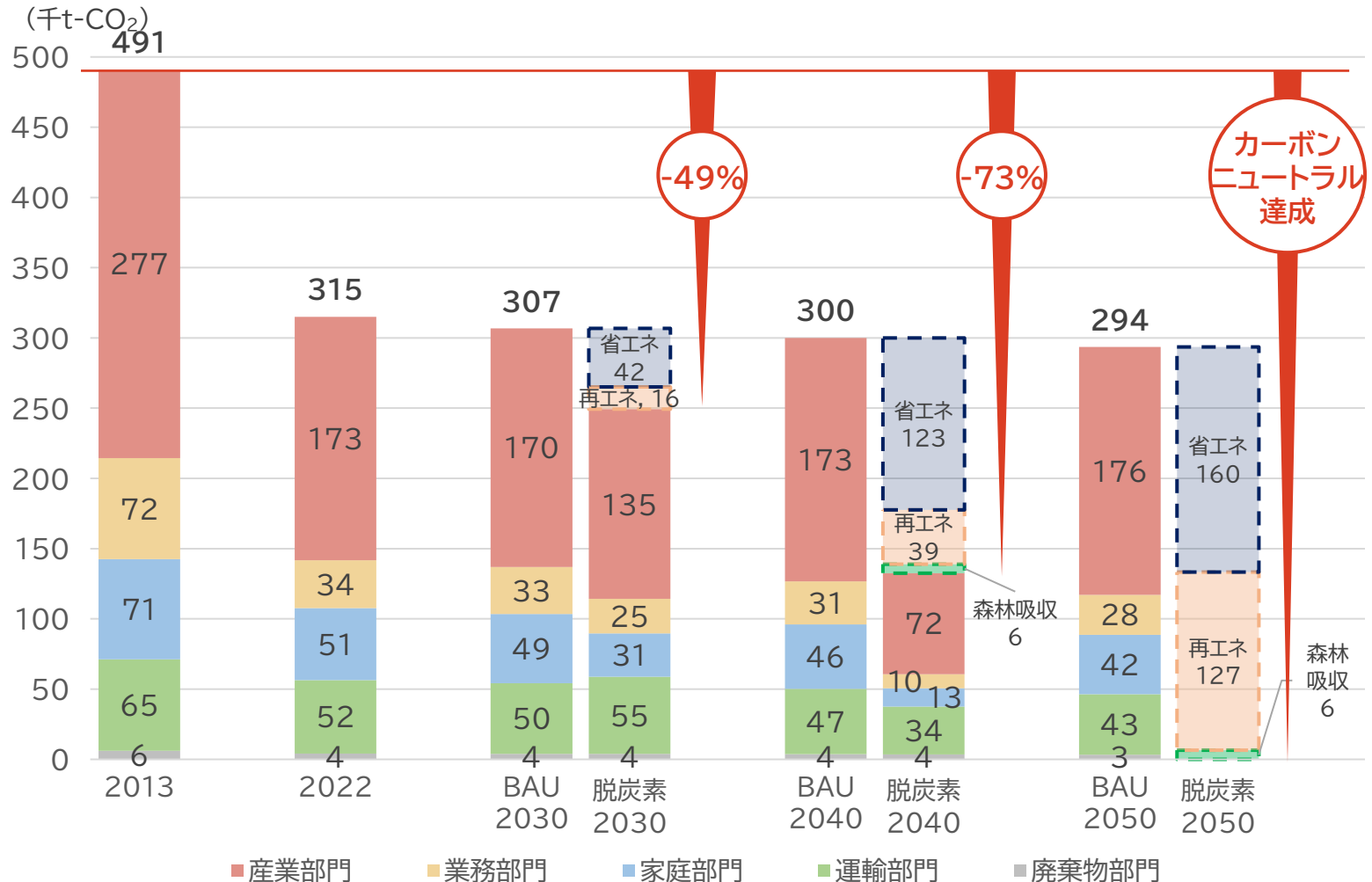
- ▶ 中期目標: 2013(H25)年度を基準に**73%削減**
- ▶ 徹底した省エネ対策に加え、再生可能エネルギー導入や森林吸収量の確保が必要

2050(R32)年度

- ▶ 長期目標: **カーボンニュートラルの実現**
- ▶ 徹底した省エネ対策に加え、再生可能エネルギー導入や森林吸収量の確保が必要

前提とするシナリオ設定の考え方

- ▶ アンケートで把握した省エネ意向を削減量として反映
- ▶ 省エネ対策・森林吸収だけでは達成できない削減量を再生可能エネルギー導入によって補完



第7章 目標達成に向けた施策

1. 基本方針

本市の温室効果ガスの排出量は減少傾向にあるものの、第6章で示した2030(R12)・2040(R22)・2050(R32)年目標の達成にあたっては、国・福井県がめざす取組の方向性と整合を図りつつ、さらに本市の地域特性に合った取組を実施する必要があります。

そのため、本計画においては、本市の現況や国・県の方向性を踏まえ、以下の基本方針で取組を推進します。

基本方針	将来像	脱炭素×産業	脱炭素×観光	脱炭素×快適・防災	脱炭素×交通
①省エネルギー対策の徹底 		○	○	○ (快適)	—
②再生可能エネルギーの推進 		○	○	○ (防災)	—
③環境に配慮したまちづくり 		○ (農林業)	○	○ (防災)	○
④資源の循環利用 		○	○	—	—

基本方針と将来ビジョンの関係
(主な箇所を示しています)

第7章 目標達成に向けた施策

2. 具体的取組 ①省エネルギー対策の徹底(市民)

● 住宅の省エネルギー化の推進 ★重点施策★

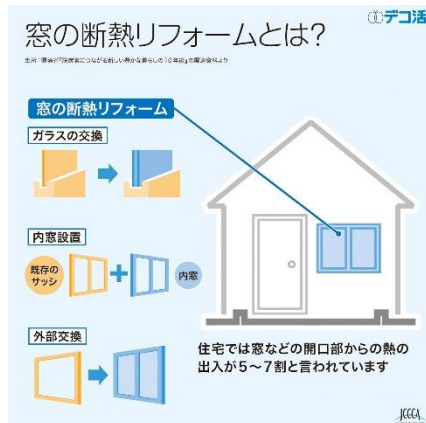
既存住宅の長寿命化・断熱性能向上・省エネルギー化や省エネ性能が高く耐久性の優れた住宅の新築を促進します。

断熱性能やエネルギー効率の高い設備や高効率給湯器等を組み合わせ、一次エネルギー消費量の収支が実質ゼロとなるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)や、家電機器の制御等でエネルギー使用量を最適化するHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)の普及促進を図ります。

● 省エネルギー性能の高い機器の普及 ★重点施策★

家庭における高効率照明や高効率空調・給湯設備などの省エネ機器の普及促進を図ります。

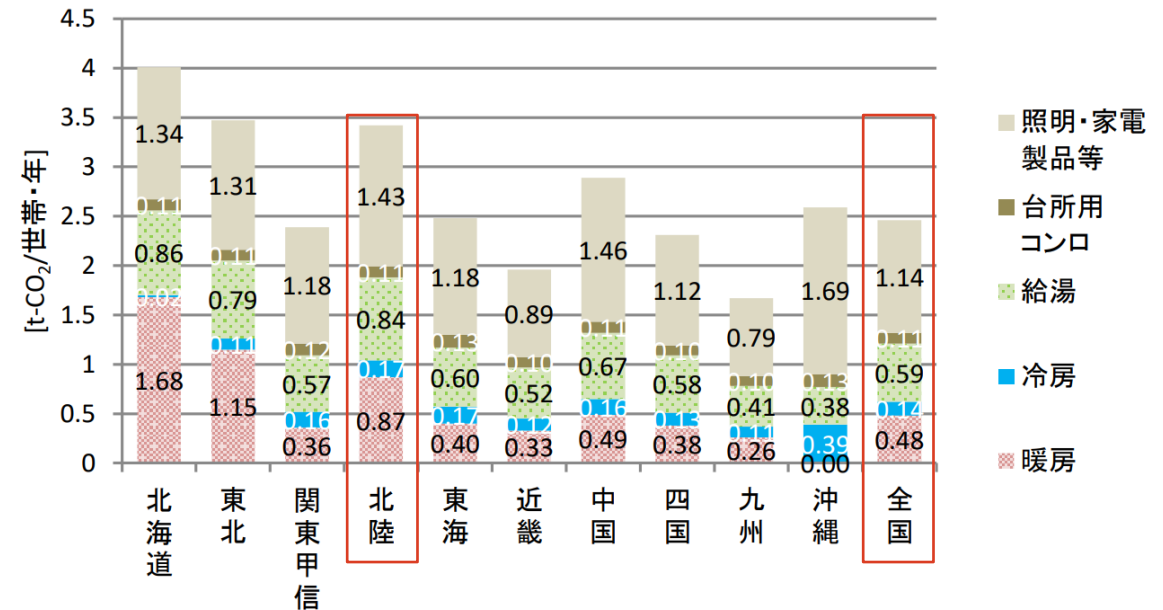
また、窓や扉等の断熱化による省エネルギー効果等をわかりやすく伝え、窓の断熱化を促進します。



CO₂は家のどこから出ている？

北陸の家庭ではどこが主なCO₂排出源となっているのでしょうか？
下の図は各地域ごとに世帯当たりの用途別CO₂排出量を表したものです。これを見ると、北陸では以下の特徴があることが分かります。

- 世帯当たりの年間の排出量が全国より多い。
全国2.46t-CO₂/年 < 北陸3.42t-CO₂/年
- 冬の寒さが厳しい北陸の特徴から、
全国に比べ、「暖房」や「給湯」で多くCO₂を排出している(多くのエネルギーを使用している)



地方別世帯当たり年間用途別 CO₂排出量

第7章 目標達成に向けた施策

2. 具体的取組 ①省エネルギー対策の徹底(市民)

● 日常生活における脱炭素行動の普及促進

本市では、脱炭素につながる新しい豊かなくらしの実現に向けて、市民の行動変容とライフスタイルの転換を促すため、国が主導する「デコ活アクション」を普及促進します。デコ活を広く市民に浸透させることで、一人ひとりの自発的な脱炭素行動を促し、その結果として、市全体で目指す2050年(R32年)のゼロカーボンシティ実現を目指します。

<デコ活とは>

二酸化炭素(CO₂)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む”デコ”と活動・生活を組み合わせた新しい言葉

また、福井県の推進する「ふくeco」アプリを通じた脱炭素行動変容についても、県や地球温暖化防止活動推進センターと連携して推進します。



デコ活推進による10年後の暮らしのイメージ図

第7章 目標達成に向けた施策

2. 具体的取組 ①省エネルギー対策の徹底(市民)

● あわら市エコ市民会議との連携

あわら市エコ市民会議は、あわら市の素晴らしい環境を次世代に引き継ぎ、これからのあわら市の環境を考えるため、2010(H22)年に設立された団体です。エコツアーやわが家のエコ報告・わが社のエコ宣言などの活動を通じて環境教育を実践しており、今後も市との連携により市内での地球温暖化や自然環境について発信します。



参加者募集!!
エコツアー
見学で知る、リサイクルのしくみ

日時 **8/21 (木)**
2025 8:20~11:50

集合場所 **あわら市役所西側駐車場**

募集人数 **20名**

参加費 **無料**

スケジュール
8:20 集合・出発
9:00~10:20 二日市リサイクルセンター (プラスチックリサイクルの見学)
11:00~11:30 社会福祉法人 つくみ福祉会 (空き缶リサイクルの見学)
11:50 市役所到着・解散

注意事項
・動きやすい服装・歩きやすい靴でお越しください。
・集合時間の5分前には集合してください。

あわら市エコ市民会議事務局 (市生活環境課)
メール: seikatsu@city.awara.lg.jp
電話番号: 0776-73-8018

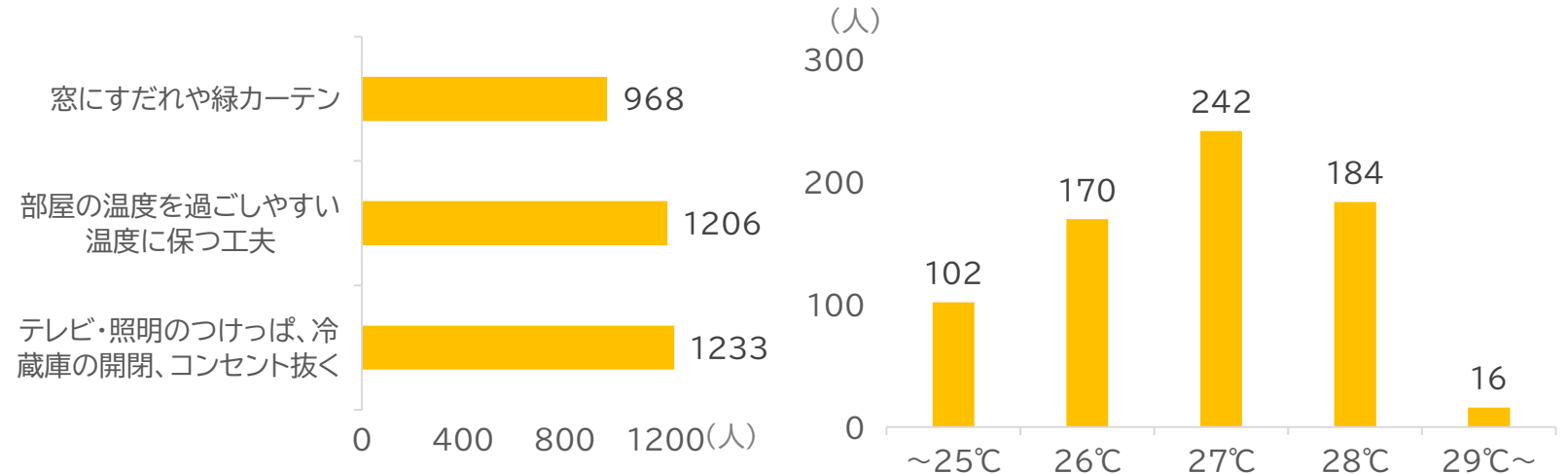
HP  メールQR 

リサイクル現場を知るエコツアー

わが家・わが社のエコ報告

本市では、毎年電気を多く使用する夏の時期に「わが家・わが社のエコ報告」を実施しています。第15回になる2024(R6)年度は1,371点の応募があり、児童生徒の部「エコで賞」等、多くの方々が表彰を受けています。

これにより、市民の環境対策に関する行動変容を図るとともに、環境意識の変化を継続的に把握し、環境施策の検討に活用しています。



わが家・わが社のエコ報告(第15回)

「部屋の温度を過ぎしやすい温度になるように工夫した。()℃。」への回答

第7章 目標達成に向けた施策

2. 具体的取組 ①省エネルギー対策の徹底(事業者)💡

● 脱炭素企業交流会 ★重点施策★

脱炭素実現に向けては、「知る」「測る」「減らす」の順に検討することが有効です。本市では、これまでに事業者連携取り組みのマッチングや先進事例の情報共有を目的として、「脱炭素企業交流会」を開催してきました。脱炭素の動向や市内先進事例を「知る」ことで、事業者における意識醸成を図ります。

● CO₂排出量の見える化の促進 ★重点施策★

現状、排出量の算定が進んでいない事業者が多い(右図)ことから、脱炭素に向けた取組の第一歩として、中小事業者によるCO₂排出量を見える化を検討します。これにより、事業者が具体的な削減対策を検討するための土台を支援します。

● 省エネルギー性能の高い機器の普及

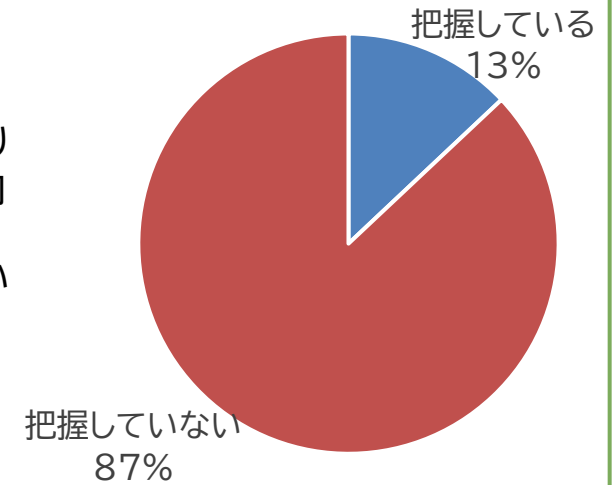
事業所における高効率照明や高効率空調・給湯設備などの省エネ機器の普及促進を図ります。

● 建築物の省エネ化・ZEB化の推進

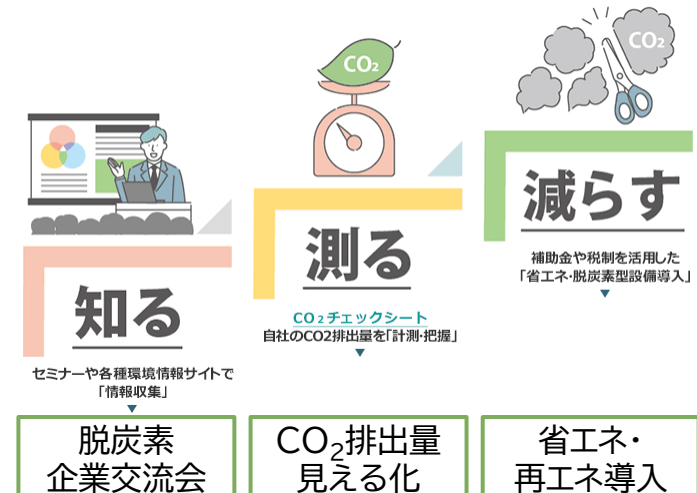
事業者の事業所や工場の省エネ化・ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を働きかけます。

事業者向けアンケート結果

本ロードマップ策定にあたり実施したアンケートでは、市内事業者のうち87%が自社のCO₂排出量を把握していないことが分かりました。



(コラム)脱炭素経営に向けた「知る」「測る」「減らす」



第7章 目標達成に向けた施策

2. 具体的取組 ②再生可能エネルギーの導入推進

●市民・事業者への再生可能エネルギー設備の導入促進

住宅や事業所・工場等において、太陽光発電設備や蓄電池等の設置の導入を推進します。また、蓄電池等の導入を並行して推進することで、防災力の向上にも取り組みます。

●再生可能エネルギー由来の電気の活用促進

再生可能エネルギー由来の電気メニューの普及に向けて、市民・事業者等に分かりやすく情報提供し、理解を促進します。

●再生可能エネルギーの共同調達

複数の事業者が連携し再生可能エネルギー由来の電気を調達することで、電力価格の上昇抑制と脱炭素の両立を目指します。

●先進的な技術の検討

マイクログリッド等、先進的な技術についても情報収集・検討を進めます。

●公共施設への再生可能エネルギーの導入検討 **★重点施策★**

公共施設において、新築時には太陽光発電設備の導入を検討するとともに、本年度に実施した太陽光発電設備導入可能性調査(ポテンシャル調査)の結果を踏まえ、設置可能な施設については率先導入に努めます。

PPAモデル等も活用しながら、公共施設(駐車場、遊休地等含む)への太陽光発電設備等の導入を図ります。

※ 太陽光発電設備の導入推進にあたっては、あわら市景観条例・景観計画との整合を図ります。

(コラム)市内事業者による太陽光導入事例

あわら市内でも事業者による太陽光発電設備の導入が進んでいます。

福井鋌螺株式会社(福井県あわら市)では、欧州での脱炭素への取組強化をきっかけに、「2030年カーボンニュートラル」などの目標を掲げ、脱炭素の取組を進めています。

その一環として、自社の事業所や工場への太陽光発電導入を進めており、これまでに細呂木事業所等へ3.8MWを導入しています。これは、CO₂排出量を1,900t削減し、グループ全体の電力使用量の20%に相当するものとなっています。



福井鋌螺株式会社 細呂木事業所

第7章 目標達成に向けた施策

2. 具体的取組 ③環境に配慮したまちづくり

● ゼロカーボン・ドライブの推進

市民・事業者による次世代自動車の促進を図るため、国や県の補助金、次世代自動車によるCO₂削減効果、災害時の非常用電源としての活用方法等について情報提供を行います。

● 自転車を活用したまちづくりによる自動車利用の転換促進

これまで北潟湖周遊サイクリングロードの整備等、自転車の利用しやすい環境を整備を進めてきました。自転車利用をさらに促進することで、健康増進や観光振興のみならず、カーボンニュートラル実現に寄与します。

● 二次交通の更なる充実、公共交通の利用促進

ぐるっとタクシー等のオンデマンド交通の脱炭素化により、JR芦原温泉駅からあわら温泉街等の観光地へのアクセスを向上させ、二次交通の充実を検討します。また、運転手不足等、将来的な公共交通の課題への対応を見据え、自動運転EVバスの実証実験等、脱炭素な観光モビリティを検討します。

● 公用車の電動化

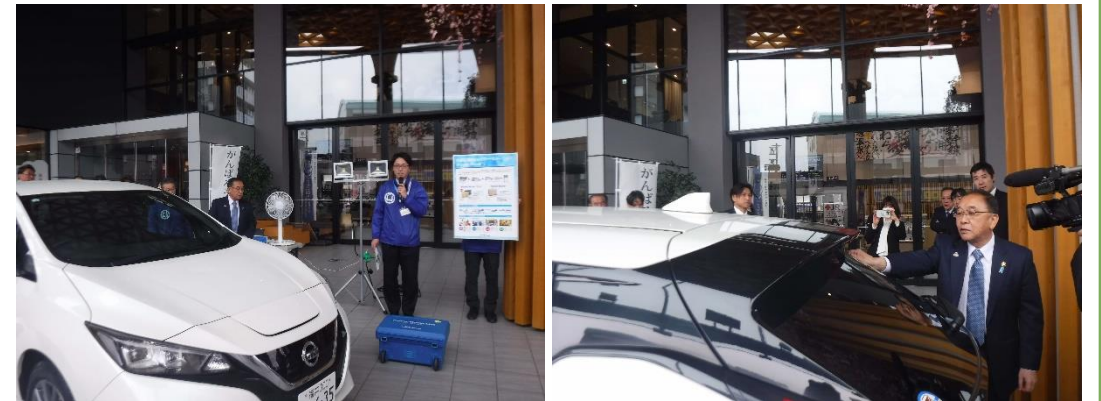
行政が率先して代替可能な公用車のEV化を進めることにより、CO₂排出量の削減を図るとともに、災害時の非常用電源としての活用も検討します。

(コラム)EVカーシェア

2024年3月から、芦原温泉駅やあわら温泉で再生可能エネルギーを活用したEVカーシェアの利用が開始されました。

新幹線芦原温泉駅が開業したことにより県外からあわら市へのアクセスは格段に向上しました。さらに、このEVカーシェアが開始したことにより、芦原温泉駅からあわら温泉等の市内の観光地への利便性が向上するとともに、カーボンニュートラルな旅行の実現へ貢献しています。

また、マイカーからEVカーシェアにすることにより、年間490.5kg-CO₂/台(一例)の削減となります。



EVカーシェア 試乗の様子

第7章 目標達成に向けた施策

2. 具体的取組 ③環境に配慮したまちづくり

● 環境保全型農業の推進

国の環境保全型農業支援事業などを活用し、地域特有の景観や自然環境を維持し、多くの生き物がそれぞれ特有の生態系を形成、維持できる栽培方法の普及を目指します。また、水田作物の栽培においては、中干し延期による温室効果ガス削減を推進します。

● 豊かな森林資源を活かした吸収源確保

森林組合と連携して、適切な森林管理を継続することにより健全なライフサイクルの循環を促進し、森林による二酸化炭素吸収量の確保を図ります。

また、森林由来Jクレジットの創出・販売による市内・県内事業者への環境価値の還元を検討します。



田んぼに集まるカモ類
(撮影場所:あわら市蓮ヶ浦)



田んぼのたまり水に産卵するコノシメトンボ

写真提供: 松村俊幸氏

(コラム)木質バイオマス

あわら温泉のいくつかの旅館では、木質バイオマスエネルギーの有効活用の取組が進められています。

WOODバイオマスセンターさかい(あわら市)で生産された燃料(木質バイオマス)が利用されており、原料調達から熱供給、消費までを地域の中で行う地産地消システムが構築されています。



あわら温泉での木質バイオマス活用

第7章 目標達成に向けた施策

2. 具体的取組 ④資源の循環利用

● 宿泊施設からの食品ロス削減

宿泊施設からの食品ロスの削減を推進します。旅館等の宿泊施設から発生した食品廃棄物を収集・堆肥化し、地域の農家で活用、生産された野菜等を再び宿泊施設で活用することで、食品廃棄物の焼却に伴う温室効果ガスの削減とともに資源の地域内循環を目指します。

● スーパー・コンビニ等と連携した取組

スーパーやコンビニエンスストアといった小売店と連携し、「てまえどり」を推進します。

宿泊施設における生ごみ削減の取組

黒川温泉観光旅館協同組合(熊本県小国町)では、旅館から発生する生ごみの削減に取り組んでいます。

2020年9月から、「黒川温泉一帯地域コンポストプロジェクト」を開始しており、8軒の旅館から回収した約70kg/日の生ごみから、完熟堆肥を作り、その堆肥で農家が野菜を育てるプロジェクトです(今後は30軒に拡大を検討)。

できた野菜は旅館で仕入れることで、資源が地域内循環するとともに、生ごみ焼却による温室効果ガス排出削減にも貢献する取組です。
(本活動の動画が、サステナアワード2020にて「環境省環境経済課長賞」を受賞)



● 共同調達促進による廃棄物発生抑制とコスト削減 **★重点施策★**

市内の事業者間で、事務用品や消耗品・アメニティなどの共同購入(共同調達)を促します。これにより、個別の少量購入に伴う過剰な梱包材や輸送に伴うCO₂排出を抑制します。また、スケールメリットを生かした調達コストの削減を実現することで、環境負荷低減と経済性の両立を図ります。

● mottECO(モッテコ)利用促進

環境省が推奨する「mottECO(モッテコ)」について情報発信し、市内での普及・定着を目指します。

共同調達

複数の組織や企業が、製品やサービスを共同でまとめて購入する「共同調達」は多くの分野で行われています。

例えば、大歩危・祖谷温泉郷(徳島県)では、消耗品(タオル・紙袋など)を共同購買しており、コスト削減に成功しています。

共同購買

“いいものを安く” 共同仕入れを実施。食材の調達も、地域密着の道の駅と連携。

“いいものを安く”の方針のもと、タオルや紙袋といった消耗品の仕入れ先を、いってみる会がコンペ形式により選定。デザインの統一やコスト削減に成功した。また、食材の調達も、いってみる会として交渉することで、地域の農産物の仕入れに強い道の駅との契約が可能となった。



大歩危・祖谷温泉郷の事例

第7章 目標達成に向けた施策

3. KPI

今後、本ロードマップの目標である温室効果ガス削減目標の達成に向けて、各施策体系に基づき具体的取組を実施していく中で、その効果の進捗状況を確認・評価するため、下記のとおりKPIと目標値を設定します。

KPIについては、市民・事業者向けのアンケート調査や庁内調査により定期的に確認・評価し、必要に応じて追加の取組を実施することにより、温室効果ガスの削減目標の確実な達成を目指します。

※KPI:Key Performance Indicator(重要業績評価指標)の略、目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標です。

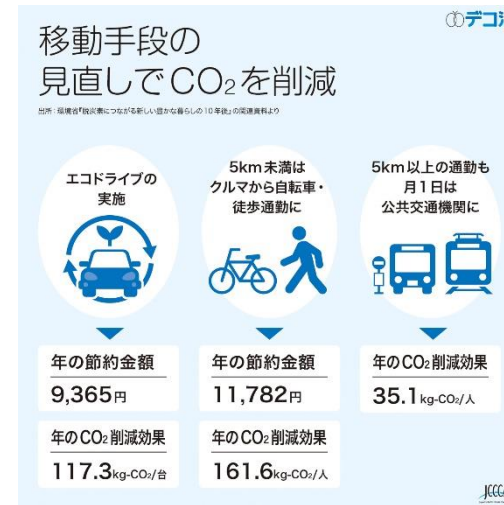
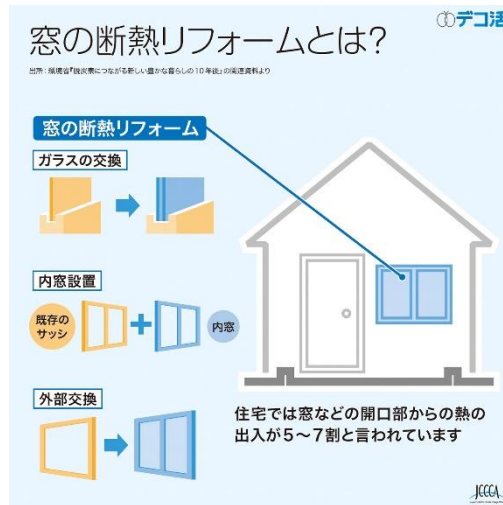
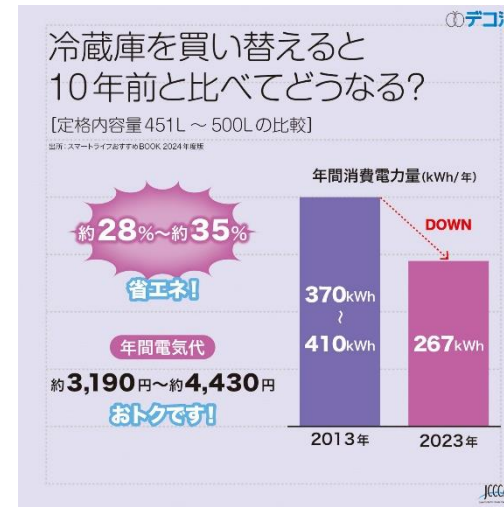
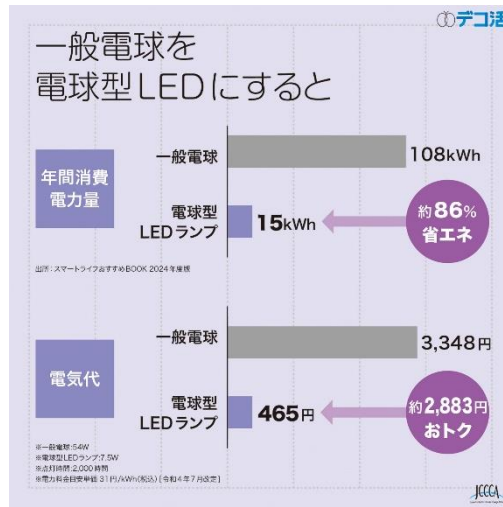
	KPI	現状	2030年度	確認方法	2030年度設定根拠
1	市の「ゼロカーボンシティ あわら」宣言の認知度	15% (2025(R7)年度)	30%	わが家・わが社のエコ報告(2026(R8)年度分より質問追加予定)	現状×2
2	太陽光発電の導入率 (世帯当たり)	5.8% (2023(R5)年度)	7.0%	エネ庁HP、住宅・土地統計調査	導入量・世帯数のトレンドから設定
3	事業者向けイベント	(これまでに1回)	累計6回以上	庁内確認	2026~2030年度に1回/年開催
4	CO ₂ 排出量の把握(見える化)をしている事業者の割合	13% (2025(R7)年度)	18%	聞き取り調査・アンケート調査	毎年+1%
5	市民の脱炭素の進捗度の認識	15% (2024(R6)年度)	25%	市民アンケート (27) 地域や家庭で脱炭素化(CO ₂ 削減)が進んでいると思いますか？ 「どちらか」と「そう思う」の合計	過去の最高値が20.97%(R5)であってことを踏まえて設定
6	市民のごみ減量・リサイクルの認識	52% (2024(R6)年度)	60%	市民アンケート (3)ごみ減量化や資源リサイクルが進んでいると思いますか 「どちらか」と「そう思う」の合計	過去の最高値が64.54%(H26)であってことを踏まえて設定

※現状や将来の目標数値は、年1回実施している「市民アンケート」や本計画策定において実施した「地球温暖化に関するアンケート調査」等を踏まえて設定

第7章 目標達成に向けた施策

4. 身近な脱炭素アクションリスト(例)

2050(R32)年のゼロカーボンシティの実現に向けては、1つ1つの具体的なアクションの積み重ねが大切です。そこで、主な対策による省エネ・CO₂削減効果・節約効果を例示します。例えば、一般電球からのLED化は「約86%の省エネ効果」と「約2,883円/年の節約」になるなど、脱炭素と節約、同時に実現することが可能です。



詳しくはこちらから

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後」の関連資料(環境省)

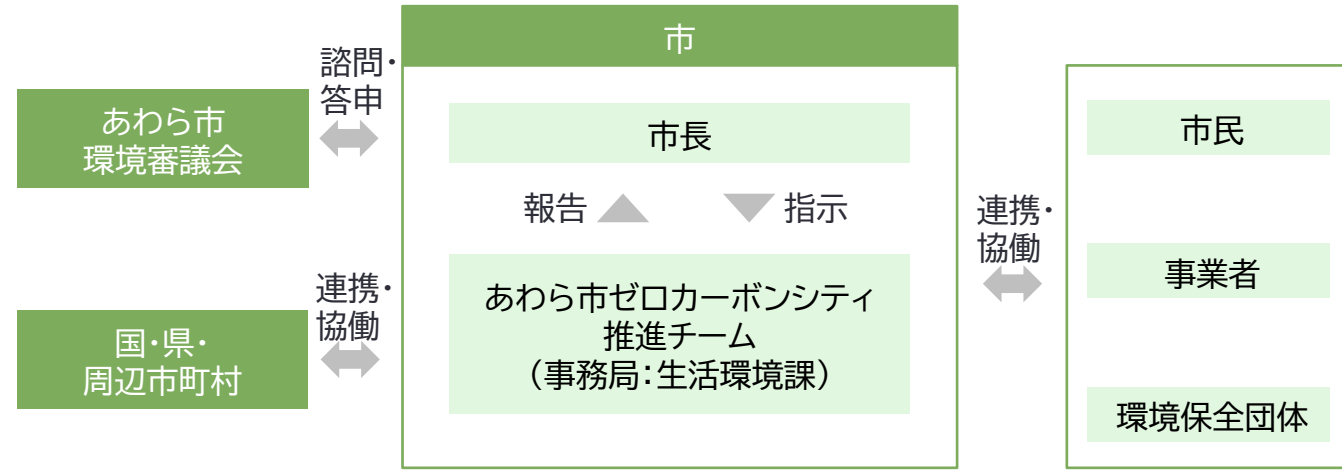
全国地球温暖化防止活動推進センター

第8章 推進体制・進捗管理

1. 推進体制

本計画の推進にあたっては、行政だけでなく、市民や地域団体、企業・事業者など、地域を構成する多様な主体が互いに連携しながら取り組むことが重要です。とりわけ、再生可能エネルギーの導入や省エネの促進を進めるためには、こうした関係者が共通の方向性を共有し、協働して実践する体制づくりが欠かせません。

そのため、本計画は、あわら市ゼロカーボンシティ推進チームにより市内の関係各課と連携のもと、毎年度の取組を進めていくとともに、市民・事業者など様々な関係者の連携と協働により推進していきます。さらに、国や県からの支援・助言を受けつつ、近隣自治体とも連携・協力を深め、地域全体で脱炭素の取組を推進していきます。



2. 進捗管理

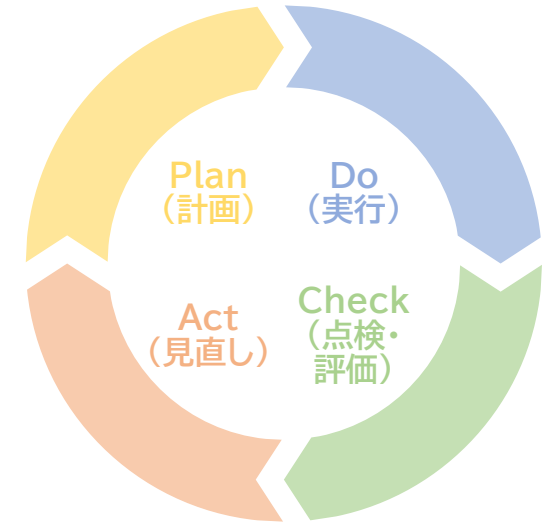
●計画の周知

市ホームページや広報紙など、様々な媒体や機会を通じて周知を図ります。

●計画の進捗管理

計画の進捗管理にあたっては、「Plan(計画)」・「Do(実施)」・「Check(点検・評価)」・「Action(見直し)」のPDCAサイクルにより、省エネ対策や再エネの導入促進に関する具体的な取組の実施状況について点検します。

また、点検した結果は市がとりまとめるとともに、必要に応じて環境対策審議会等から意見を聴取し、市のホームページ等により公表します。さらに、本計画の策定後、3年程度が経過した際には、計画の中間評価を行うこととし、短期・中期・長期目標にあたっては国や県などの動向や社会情勢の変化を踏まえて、必要に応じて計画の見直しを検討します。



あわら市脱炭素ロードマップ

発行 令和8年3月

福井県あわら市

編集 あわら市市民生活部生活環境課

〒919-0692 福井県あわら市市姫三丁目1 番1 号

TEL 0776-73-1221(代表)

FAX 0776-73-1350

<http://www.city.awara.lg.jp>

本ロードマップは、(一社)地域循環共生社会連携協会から交付された環境省補助事業である令和6年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業)により作成された計画です。